

平成30年度施策運営目標の中間評価について

平成30年10月

関 西 広 域 連 合

(評価について)

本年6月に各事業分野等にて策定した施策運営目標に対して9月末現在の進捗状況を把握し、次の基準により自己評価を行う。

【評価と基準】

- A 目標達成（目標達成済み）
- B ほぼ計画通りに進んでいる（目標達成に向けスケジュールどおりに進んでいる／目標の5割以上を達成済みなど）
- C 計画通りに進んでいない（想定したスケジュールどおり進んでいない／目標の達成が困難な見通しなど）

平成30年度各分野別事務局等施策運営目標の中間評価について

1 平成30年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)	1
2 分野等別個表	
○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	8
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(観光・文化振興)	13
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(スポーツ振興)	22
○ 国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西(ジオパーク推進)	28
○ 世界に開かれた経済拠点を有する関西	29
○ 関西の産業分野の一翼を担う競争力ある農業水産業	34
○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	41
○ 地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー	48
○ 資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化	54
○ 広域職員研修の実施	56
○ 世界に開かれた経済拠点関西(特区)	58
○ 世界に開かれた経済拠点関西(イノベーション推進)	59
○ 広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ・環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ・関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ・関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ・関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている	60
○ 国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西	61
○ 関西広域連合が目指すべき将来像の実現	64
○ 広域連合の見える化の推進	66

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標		アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	中間評価	
					アウトプット	アウトカム
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1	関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し	・関西防災減災プラン(原子力災害対策編)の改訂 ・応援・受援実施要綱の改訂	B	—
		2	災害時相互応援協定を締結している九都県市等との相互訓練参加や情報交換等の実施	訓練・情報交換実施回数:5回	B	B
		3	・南海トラフ地震を想定した広域応援訓練(物資輸送訓練)の実施 ・原子力災害時の広域避難に向けた受入訓練の実施	訓練参加団体数:50	B	B
	2 災害時の物資供給の円滑化の推進	1	民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保、緊急物資輸送訓練の実施、関西災害時物資供給協議会の開催	図上・実動訓練参加企業等:25社(団体)	B	B
	3 防災・減災事業の推進	1	災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発、帰宅支援訓練(図上)の実施	協力店舗数:12,000 図上訓練実施:1回	B B	B B
		2	・防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修の実施 ・家屋被害認定業務研修プログラムを活用した研修の実施	防災担当者等研修参加者数:287名 家屋被害認定業務研修プログラム参加者:120名	B B	B B
		3	防犯防災総合展等への出展	出展ブースへの来場者数:900人	B	B
		4	防災庁創設に向けたシンポジウムの開催、啓発用映像DVDの作成及び普及啓発の実施	国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解深化	B	—
広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興)	1 「KANSAI」を世界に売り込む	1	KANSAI国際観光YEAR事業として「関西の文化観光」をテーマに関西国際空港、WEBサイトで海外観光客にアピールを実施	関西の魅力のPR	B	B
		2	訪日観光客数が最も多く、増加が期待できる中国に対して観光プロモーションを実施	訪日外国人客数:1800万人(2020年)	B	B
	2 新しいインバウンド市場への対応	1	情報発信サイト「KANSAI Tourism」により関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要を創出	年間アクセス回数:350,000回	B	B
	3 安心して楽しめるインフラ整備の充実	1	通訳案内士の登録業務の実施及人材育成のためスキルアップ研修の実施	通訳案内士研修受講者数:300人	B	B
		2	・ガイド等の人材育成、ガイドと旅行関連事業者等の交流会開催、マッチングサイト制作 ・各構成団体等から提供された情報のDB化、外国人観光客向け解説の多言語翻訳 ・観光ルート作成や位置情報アプリ等を活用した旅行者への情報提供システム構築 等	翻訳件数:600件/4箇国語	B	B
	4 推進体制の充実	1	官民一体で設立した広域観光DMO「関西観光本部」による観光プロモーション等の戦略的実施	訪日外国人客数:1800万人(2020年)	B	B

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	中間評価	
				アウトプット	アウトカム
広域観光・文化・スポーツ振興 (文化振興)	5 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1 東京2020オリンピック・パラリンピック等を見据え、WEBサイトにより関西の文化施設情報を多言語により発信	関西文化の国内外への発信	B	B
	6 連携交流による関西文化の一層の向上	1 ・歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムの開催 ・歴史文化遺産リーフレットの多言語対応、日本遺産WEBサイトの運用等	フォーラム来場者数:240人	B	A
	7 関西文化の次世代継承	1 若手人材による関西文化をテーマとした発表等を実施	制作展示や発表機会の創出による実践的な育成	B	B
	8 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	1 東京オリンピック・パラリンピック等に向け、関西からの文化発信事業を検討する「はなやか関西・文化戦略会議」開催	東京オリンピック・パラリンピックに向けた関西からの文化事業の方向性の明確化	B	B
	9 新たな関西文化の振興	1 関西の歴史文化遺産や地域芸能等を関西圏域外で紹介するはなやか関西「文化の道」フォーラムの開催	フォーラム来場者数:480人	B	B
広域観光・文化・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1 「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	1 ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジ2018」の支援	参加チーム:20チーム以上	B	C
	2 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	1 ・関西圏域内の総合型地域スポーツクラブの小学生を対象としたスポーツ交流大会の実施 ・構成府県市開催の「スポーツ障害予防講習会」や「他分野リンクイベント」を「冠称事業」として実施	参加団体:12団体(全構成府県市)	B	—
		2 生涯スポーツの機運向上、中・高年層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、関西シニアマスターズ大会を開催	参加団体:12団体(全構成府県市)	B	B
		3 各種生涯スポーツ大会への参加推奨のため、「官民連携タスクフォース」によるスポーツに参加しやすい風土づくり、スポーツへの参加機会拡充に取り組む	取組団体:12団体(全構成府県市)	A	—
		4 スポーツに関する意識や余暇行動、旅行・レクリエーション活動の動向等把握のため実態調査を実施	実施団体:12団体(全構成府県市)	B	—
	3 「スポーツの聖地関西」の実現	1 関西圏域内開催の国際大会・全国大会やスポーツイベント等掲載のリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:6,000ビュー	B	A
		2 障害者パワーリフティングのナショナルトレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」での関西圏域の当該選手を対象とした育成練習会を開催等	参加団体:12団体(全構成府県市)	B	—
		3 各府県の指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページにリンクさせ、スポーツ大会、イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:6,000ビュー	B	—
		4 普遍的なコーチング技術について、国際競技大会等実績のある指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催	参加者の理解度・満足度:80%以上	B	—
	4 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 関西圏域内開催の国際大会・全国大会やスポーツイベント等掲載のリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信	ホームページアクセス数:6,000ビュー	B	—
		2 スポーツと関西の観光・文化資源とを融合し、理解・体験するプログラムを開発するため、平成30年度情報収集を実施	情報収集:12団体(全構成府県市)	B	—
広域観光・文化・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1 多様な広域観光の展開による関西への誘客	・海外トッププロモーションによる山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク等の優れた地質景観等のPR 1 ・外国人旅行者の関西周遊の利便性向上のためジオパーク関連情報を一元化する「WEBサイト」の充実、交通手段等に関する「案内システム」の構築	ジオパーク拠点施設への入込客数:38万人以上	B	B

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	中間評価	
				アウトプット	アウトカム
広域産業振興	1 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	1 「メディカル ジャパン」等へのブース出展等を行い、関西のポテンシャル等を発信	ブース来場者数:3,300人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×1.6倍以上	B	—
		2 ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するための相談事業の実施	相談件数:250件以上	B	B
		3 「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施	参加者数:200人以上 マッチング件数:フォーラム発表数×2.5倍以上	B	—
	2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	1 ものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、首都圏において消費者向け展示販売を実施	来場者数:2,500人以上	B	—
		2 域内公共試の共同ポータルサイトによる保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信、企業とのネットワーク形成、技術シーズとのマッチング促進等のため共同研修会を開催	ポータルサイトアクセス件数:14,400件以上 共同研究会来場者満足度:90%以上	B B	B —
	3 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	1 関西の優れた工業製品を発掘・ブランド化し、国内の大規模展示商談会に出展	ブース来場者数:2,630人以上 マッチング件数:350件以上	B	—
		2 アジア地域においてデザインや実用性に優れた関西の工業製品の海外プロモーションを実施	来場者数:4,700人以上	B	—
	4 企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	1 「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催して情報・意見交換を行うとともに、域内の大学、企業等の取組で参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発信	News letter発行回数:3回以上 産業人材HPアクセス件数:1,800件以上	B B	B B
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	1 「おいしい！ KANSAI応援企業」の登録推進、紹介ページ作成、啓発ポスター作成	登録企業数:99社(対前年比111%)	B	B
		2 学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会の開催、出前授業の実施、学校給食への関西広域連合域内特産農産物の提供	域内特産農林水産物提供学校:7校(新規)	B	B
		3 直売所交流マッチングサイトの利用対象者が交流する機会(直売所交流商談会)を創設し、交流を促進	マッチングサイト会員登録数:55(対前年比115%)	B	B
	2 食文化の海外発信による需要拡大	1 「関西の食リーフレット」を増刷し、構成府県市が実施するPRイベント等で配布するとともに、関西の食・食文化の情報をホームページで発信	リーフレット配布部数:4,000部	B	B
	3 国内外への農林水産物の販路拡大	1 「関西の食リーフレット」を増刷し、構成府県市が実施するPRイベント等で配布	リーフレット配布部数:4,000部	B	B
		2 事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信	セミナー参加者数:200人	B	B

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	中間評価	
				アウトプット	アウトカム
広域産業振興 (農林水産部)	4 6次産業化や農商工連携の推進等による競争力の強化	1 ホームページやメールマガジンを活用し、異業種交流会等の開催計画の情報を発信	情報提供件数:5件	B	B
	5 農林水産業を担う人材の育成・確保	1 「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成、広域連合ホームページによる情報発信	月間平均アクセス数:100	B	C
	6 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1 ・都市農村交流に関するアドバイザー人材バンクを構築し、要請に応じて派遣を行う ・優良事例の発表、現地見学会や意見交換会等を行う都市農村交流フォーラム開催	フォーラム参加者:45名	B	B
広域医療	1 「関西広域救急医療連携計画」の推進	1 関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催	広域救急医療連携の充実	B	—
	2 広域救急医療体制の充実	1 ドクターヘリ運航事業の実施・支援	出動回数:4,600回(前年度比6%増)	B	B
		2 ドクターヘリ普及・啓発イベントの実施	出動回数:4,600回(前年度比6%増)	B	B
		3 ドクターヘリ関係者会議を開催し、諸課題について調整・検討及び研究を行う	円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築	B	—
		4 ドクターヘリ関連予算の確保に係る政策提言	補助金交付率:100%	A	A
		5 広域連合域内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:202名(前年度比6%増)	B	B
		6 フライトドクター及びフライトナースが参加するドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催し、研究発表、情報交換等を実施	連絡会参加者数:28人	B	—
		7 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会議を開催し、広域連携の取組、ドクターヘリの運用等について情報共有を図る	周産期医療の連携体制の構築	B	B
	3 災害時における広域医療体制の強化	1 被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成のため、災害医療コーディネーターを委嘱されている者、委嘱が見込まれる者に対し研修を実施	研修参加者数:35名	B	B
		2 内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」等に参加	参加DMATチーム数:30	A	A
		3 緊急被ばく医療に係る体制構築を図るため、広域防災局、広域連合域外の都道府県と連携を図りながら、関係機関と協議・検討	広域的な被ばく医療体制の構築に向けた知見を得る	B	B
		4 構成府県市合同の通信訓練、広域災害救急医療情報システム(EMIS)の入力訓練を実施	参加府県市:5府県市以上	B	B
	4 課題解決に向けた広域医療体制の構築	1 薬物乱用防止対策に係る研修会及び担当者会の実施	研修会、担当者会参加者数:20人	B	B
		2 ジェネリック医薬品、依存症対策に向けて、構成団体の具体的な取組について情報共有	先進事例等の情報共有による、取組の充実・底上げ	B	B

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	中間評価	
				アウトプット	アウトカム
広域環境保全	1 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	1 未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に関する情報共有を図るとともに、地域の方や事業者が先行事例に学ぶ研修会等を開催	研修会等参加者:100人	B	B
		2 経済団体、関西以外の広域連携団体とも連携し、関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集	エコオフィス宣言事業所数:1,770事業所	B	A
		3 燃料電池自動車の環境性能等を整理したの啓発冊子の作成や次世代自動車の検定実施、次世代自動車の普及啓発につながる写真コンテストの実施	コンテスト応募作品数:170作品	B	B
	2 自然共生型社会づくりの推進	1 関西地域カワウ広域管理計画(第2次)に基づき、地域毎に被害対策実施体制を整備	対策の体制が整った被害地域:1箇所以上	B	B
		2 ・主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座開設 ・「鳥獣捕獲等事業設計・管理ガイドライン(案)」に基づき予備調査を実施	講座参加者:年間延べ30人以上	B	A
		3 ・関西の活かしたい自然エリアの普及のため、エコツアーとワークショップを開催(1回) ・自然エリアの情報活用のためのGIS研修会の開催(4回)	エコツアー参加者数:20人以上	B	B
	3 循環型社会づくりの推進	1 ・マイボトルスポットMAPの登録店舗等の情報更新、WEBサイトの管理及び懸賞企画の実施 ・インターネット広告による3Rの取組発信、食品ロス削減に係るDVDの構成団体での上映	マイボトルスポットMAPアクセス数:四半期平均600件	B	B
	4 環境人材育成の推進	1 ・幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等実施(5回) ・地域特有の環境学習プログラムをモデルとした交流型環境学習事業の実施(3回)	指導者研修会参加者:80人 交流型環境学習参加者:170名	B	B
資格試験・免許	1 資格試験、免許事務の着実な推進	1 調整委員会における外部有識者の活用、専門員(管理栄養士)の事務局配置やチェック期間の確保	出題ミスの件数:0	B	B
		2 免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付、非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師への再教育研修の適正な実施	免許交付処理の標準処理期間の維持 (30日以内)	B	B
	2 資格試験事務の拡充	1 試験事務の具体的な実施方法の決定と周知、外部有識者等による試験委員会の整備	実施方法決定や体制整備、予算確保	B	B
広域職員研修	1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の促進	1 政策形成能力研修を合宿形式、集中講義形式により実施	受講者の理解度:90%以上	B	B
		2 各団体が主催する研修への相互受講参加	団体連携型研修の実施数:36	B	B
		3 研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」の実施	WEB型研修の実施数:5	B	B
		4 構成団体で実施した研修の内容・講師等を情報集約したDB作成し、情報共有を実施	事務の効率化、構成団体間の研修内容の相互理解	B	—

平成30年度各分野事務局等施策運営目標の中間評価について(総括)

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)	アウトカム(目標数値)	中間評価	
				アウトプット	アウトカム
企画調整 (特区)	1 関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を推進するとともに、規制改革等の実現に向けた戦略的な提案を行う	1 官民一体となった地域協議会の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進及び国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進 ・ホームページによる特区制度の周知	特区制度を活用したライフサイエンス分野等のイノベーション創出、ビジネスしやすい環境の整備	B	B
企画調整 (イノベーション推進)	1 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	1 産業界・大学と連携し、企業経営者や実務者、自治体関係者等を対象に、健康・医療情報の収集・連携・利活用を進めるためのセミナー等を開催	セミナー等参加者:100名	B	B
企画調整 (エネルギー政策推進)	1 エネルギー政策の推進	・将来における関西圏の水素の需要・供給・輸送に関する検討、水素サプライチェーンの体系化及び実現に向けた課題・取組、自治体の役割等の整理 ・エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等	関西圏における水素関連産業への参入事業者:20社(3年後)	B	—
地方分権改革推進	1 国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の実施	・構成府県市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議・検討 ・国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議(提案募集方式への対応等含む) 1 国に対して地方分権改革の新たな推進手法を提案 ・政府機関等の地方移転等推進のため、構成団体での進捗状況の情報共有や施策展開の検討等を実施 ・適時適時に要請・意見書提出・コメント発出等を実施	・国と地方の二重行政の解消、府県域を超える広域行政の一元化 ・提案募集方式見直し、分権改革の新たな推進手法を提案 ・前年度を上回る提案の実現率 ・政府機関等の移転進展状況等の連合院会報告:3回	B	B
		2 近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を実施	市町村との信頼関係の構築	B	B
	2 広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討	1 政策課題ごとに広域行政のあり方を研究し、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討し、検討結果等の周知のためフォーラムを開催	最終報告の取りまとめ	B	B
	3 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	1 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書により、優先検討とした3つの課題に対してそれぞれ部会を設置し、調査、シミュレーション等の流域アセスメントを実施	調査結果の取りまとめ	C	B
企画管理	1 広域計画等のフォローアップと第4期広域計画策定に向けた取組の推進	1 有識者等で構成する広域計画等フォローアップ委員会の指導・助言をもとに、第4期広域計画策定を視野に入れた、今後広域連合が取り組むべき施策等を検討	中間報告の取りまとめ	B	B
	2 官民連携の推進	1 日本万国博覧会誘致に向けて国内機運の醸成、海外プロモーション等の活動を推進 ・関西女性活躍推進フォーラムによる課題分析や意識啓発等の取組を実施	・日本万国博覧会誘致の実現 ・女性活躍の促進(課題分析ワーキング開催:4回、シンポジウム参加者数:300名)	B	B
	3 情報発信の推進	1 平成29年度更新したホームページの適切運用による情報発信力の向上、掲載記事の統一レイアウト及び安定した表示等を行えるよう適切な維持管理を実施 ・フェイスブック、メールマガジンを活用した積極的な情報発信 ・一般の方が多く参加するイベント・会議等でのパンフレット配布によるPRの実施	・ホームページ閲覧数:928,000ビュー(対前年度5%増)、フェイスブックフォロワー数:600人、メールマガジン登録者数:1,390人(対前年度5%増) ・イベント・会議等でのパンフレット配布数:10,000枚	B B	B C

分野等別個表

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西		
	関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル”関西”を目指す。		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—		
施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	大規模広域災害時の実効性向上		
対応方針	図上訓練、実動訓練等を通じた実効性の検証を行うとともに、「関西防災・減災プラン」等の不断の見直しを図る。		

番号	1-1	事業名	関西防災・減災プランの推進						
予算額	(H30)	4,553	千円	(H29)	4,109	千円	区分		
目標					達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西防災・減災プラン及び応援・受援実施要綱の見直し		・関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改訂 ・応援・受援実施要綱の改訂 (計画のため設定困難)		関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改訂を進めると共に、昨年度改訂した同プラン(総則及び地震・津波対策編)の内容等を踏まえた応援・受援実施要綱の改訂を引き続き進める。	・関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改訂作業を進めており、3月定例会において議決を見込んでいる。		— ()	当初予定したスケジュールどおり、改訂作業が進んでいる。	—
								B	—
平成30年度の課題		関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)について、国に指針等を踏まえた修正、また、これまでの関西広域連合の取り組み等の反映を行う。							
平成31年度の対応方針									

番号 1-2		事業名 相互応援体制の強化						
予算額		(H30) 451 千円	(H29) 1,301 千円	区分	継続(23年度～)			
目標				達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
他ブロックとの連携強化 ・災害時相互応援協定を締結している九都県市等と相互訓練参加や情報交換等を実施し、必要な連携を図る。		相互訓練を実施することにより災害時における相互応援体制が強化される。 (訓練・情報交換 実施回数 5回)	昨年度協定を締結したブロックも含め、引き続き連携強化を図る。	他ブロックとの連携強化 ・9月に九都県市の訓練に参加し、情報交換と連携強化を実施 ・7月豪雨災害において、中国及び四国地方に応援職員を派遣 ・北海道胆振東部地震において、現地連絡員を派遣し、情報交換と連携強化を実施		応援・情報交換回数 (4回)	実災害の発生に伴い、広域応援を実施するなど、他ブロックとの連携が強化されている。	目標を達成する見込み
							B	B
平成30年度の課題		訓練や情報交換による他ブロックとの関係の構築						
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

番号 1-3		事業名		広域応援訓練の実施									
予算額		(H30)	7,468	千円	(H29)	7,609	千円	区分					
目標					達成状況			評価					
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①南海トラフ地震を想定した広域訓練の実施 ・南海トラフ地震を想定した広域応援訓練(物資輸送訓練)を実施する。 (図上訓練・実動訓練 各1回) ②原子力災害時の広域避難に向け受入訓練の実施 ・福井エリアの原子力発電所の事故に備え、広域避難にかかる住民の受入訓練等を実施する。(1回)		広域的な防災体制が強化される。 (訓練参加団体数 50)		①昨年度の訓練での意見等を訓練に反映して実施する。		①11月14日に図上訓練、1月31日に実動訓練を実施予定 ②8月25、26日に実施済み		②参加団体数:14団体 ()		①おおむねスケジュールどおり進捗している。 ②当初の計画どおり実施できた。		民間事業者の参画数が増え、達成できる見込み。	
										B		B	
平成30年度の課題		訓練内容の充実と参加団体数の増加											
平成31年度の対応方針													

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	災害時の物資供給の円滑化の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	災害時の物資供給の円滑化		
対応方針	民間事業者等との連携強化により、「物資円滑供給システム」の実効性確保を図るとともに、必要なマニュアル作成に取り組む。		

番号	2-1	事業名	緊急物資円滑供給システムの構築			
予算額	(H30)	589	千円	(H29)	766	千円
				区分	継続(23年度～)	
目標			達成状況			評価
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保 ・東日本大震災、熊本地震における物資供給の状況を踏まえ、関西における災害時の円滑な物資供給の実現に取り組むため、民間事業者等との連携強化を図り、「緊急物資円滑供給システム」の実効性を確保する。 ・緊急物資輸送訓練の実施 ・関西災害時物資供給協議会の開催	災害時における物資供給体制の強化 (図上・実動訓練参加企業等 25社(団体))	昨年度の民間事業者の意見を踏まえ、訓練に反映して実施する。	「緊急物資円滑供給システム」の実効性確保 ・11月14日に予定している関西広域応援訓練(図上訓練)において、災害時の物資供給の調整にかかる実務的な確認作業を行い、改善点については、1月31日に予定されている実動訓練において、確認することとしている。 ・協議会の総会での、民間事業者における災害時物資供給の取り組み事例の発表等の調整を予定。	・関西広域応援訓練の図上訓練(11/14)、実動訓練(1/31)の実施に向け、それぞれ協議会会員(物流事業者・メーカー等)と調整中。 ()	関西広域応援訓練として、図上訓練をH30年11月に、実動訓練をH31年1月に予定。協議会の総会についてもH31年3月に予定しており、スケジュールどおり進んでいる。	目標を達成する見込み B
平成30年度の課題	関西広域応援訓練への民間事業者の参画については、訓練内容や経費負担等について考え方の整理が必要。					
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

施策運営目標3 (重点方針)	防災・減災事業の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	災害時の帰宅困難者対策の推進及び広域防災活動、防災庁創設に関する啓発		
対応方針	帰宅困難者支援対策等を通じて、各自治体・企業の防災への取組みを促進するとともに、広域防災活動、防災庁創設に関する情報発信を行う。		

番号	3-1	事業名	帰宅困難者支援対策の推進			
予算額	(H30)	5,720	千円	(H29)	1,765	千円
目標			達成状況			評価
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価
災害時帰宅支援ステーション事業の実施 ・災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発により、構成団体及び連携県、企業、住民の防災・減災能力の向上を図る。 ・ポスター、ステッカーを参画事業者・店舗で掲出。		災害時帰宅支援ステーション事業参画事業者・店舗の増加 (協力店舗数12,000)	各事業者との連携、協力を進める	各事業者等を通じ、協力店舗数の把握を行った。今後は、ステーション事業普及啓発用ポスターの作成を行う。また、各事業者より要望があったため、レジ画面等に表示するデジタルサイネージ画面を作成中である。	災害時帰宅支援ステーション事業参画事業者・店舗の増加 (協力店舗数 11,799)	協力店舗数は増加している。現在、デジタルサイネージ画面を作成中であり、今後、ステッカーやポスターの配布・掲示とあわせて活用する。 B
帰宅支援訓練(図上)の実施 ・平成29年11月改訂の関西防災・減災プランに記載された帰宅困難者への支援対策の効果と実効性を検証するため、関西広域連合として初めて帰宅困難者対策にかかる図上訓練を実施する。		図上訓練の実施 (今年度内に1回)	—	5月に公募型プロポーザルを実施し、6月に当訓練等の委託契約を行った。訓練に向けて委託業者及び関係府県市と会議や打ち合わせを実施し、調整を行っているところである。	12月に図上訓練を実施し、オペレーションマップ・タイムラインを完成予定 ()	関係府県市や委託業者が連携して内容の検討を行うことができてい る。 B
平成30年度の課題	帰宅支援ステーション事業の認知度の向上及び各事業者との連携、協力体制の向上					
平成31年度の対応方針						

番号	3-2	事業名	総合的・体系的な研修の実施			
予算額	(H30)	1,287	千円	(H29)	1,561	千円
目標			達成状況			評価
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価
基礎研修等の実施 ・防災担当職員向け基礎研修及び災害救助法等専門研修を実施		構成府県市の防災担当職員等の災害対応能力の向上 (研修参加者数287名)	前年度よりも研修時期を早める	9月に連絡調整会議を開催し、今年度の研修時期及び内容等について調整を行い、10月以降に実施する。	11月28日に奈良県において基礎研修を実施予定 ()	当初より10月以降の開催を予定しており、予定どおり進行している。 B
家屋被害認定業務研修プログラムの活用 ・平成29年度に作成した家屋被害認定業務研修プログラムを使った研修を実施。		構成府県市の防災担当職員等の災害対応能力の向上 (研修参加者数120名)	—	試験運用期間を経て、構成府県市にID及びパスワードを発行したところ。各自で動画を視聴することによる研修受講の形式を取っており、受講者は各自治体での管理を依頼しているところ。(2019年3月頃を目処に取りまとめ予定)	2019年3月頃を目処に取りまとめ予定 ()	引き続き、構成府県市及び管内市町村職員に研修受講を促す。 B
平成30年度の課題	より実践的な研修内容の検討及び研修参加者の確保					
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 井戸 敏三

番号	3-3	事業名	広域防災活動に関する情報の発信										
予算額	(H30)	468	千円	(H29)	1,798	千円	区分	継続					
目標						達成状況		評価					
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
防犯防災総合展等への出展 ・関西広域連合における防災の取組みをPRし、住民の防災意識の向上に取り組む。		住民の防災意識の向上		昨年度の実績を踏まえ、効果的な出展・PRを実施		防犯防災総合展等への出展 ・「震災対策技術展」(5/31～6/1)において、シンポジウム等 ・「防犯防災展」(6/7～8)において講演及び出展 ・「関東九都府市合同防災訓練」(9/1)において出展 ・「自治体災害対策全国会議」(11/6～7)において出展予定 ・「防災・減災展2018 名古屋」(11/9)において講演予定 ・「近畿府県合同防災訓練」(11/10)において出展予定 ・「震災対策技術展」(2/7～8)において講演予定		出展ブース等への来場者数		概ねスケジュールどおり進捗している。		目標を達成する見込み	
		出展ブースへの来場者数 (900人)						(630名)		B		B	
平成30年度の課題		出展によるPR効果の高い展示会を選別する必要がある。											
平成31年度の対応方針													

番号	3-4	事業名	防災庁創設に向けた啓発活動					
予算額	(H30)	2,000	千円	(H29)	2,000	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
「我が国の防災・減災体制のあり方に関するシンポジウム」の開催 ・わが国における防災・危機管理体制の充実強化のため、防災から復興まで一連の災害対策を担う専門機関の設置の契機付けとなるシンポジウムを開催する。 ・防災庁の必要性等を視覚的に理解できるよう啓発用映像DVDを作成し、その映像を活用して普及・啓発を行えるようにする。		国の防災体制のあり方に関する、国、国民、関係機関等の理解が深まる。(気運が高まる)	啓発用DVDを作成して、視覚的に防災庁の必要性等を訴える。	「我が国の防災・減災体制のあり方に関するシンポジウム」の開催」 ・「震災対策技術展」大阪(6/1)において、シンポジウムを開催 ・DVDの作成に向けて、案を検討中		－	シンポジウムは予定どおり実施 DVDの作成について、3月までの完成に向けて、現在、案を検討中	－
		(気運醸成のための事業であり設定困難)				()	B	－
平成30年度の課題		防災庁創設に向けた気運醸成のため、いかにしてその必要性等についての国民的な理解を広めていくか。						
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化の交流拠点関西
	世界に誇る観光資源や歴史文化遺産を活かし、さらに魅力を高めるとともに積極的に情報を発信し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化圏“関西”を目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	○「関西観光本部事業」について、より効果的な取り組みとしてくために、関西観光本部における事業を把握し、検証・確認することが重要である。 ○「ジオパーク活動の推進事業」について、アウトプットの達成状況がガイドブックを発行したところで止まっている。発行してどのように利用されたかというところまで記載する必要がある。

施策運営目標 (重点方針)	『KANSAI』を世界に売り込む(多様な広域観光の展開による関西への誘客、戦略的なプロモーションの展開)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	KANSAIの知名度の向上		
対応方針	来日外国人に対し関西の魅力を様々な角度から紹介するとともに、海外プロモーションを実施し「KANSAI」を売り込む。		

番号	1-1	事業名	KANSAI国際観光YEAR事業					
予算額	(H30)	2,000	千円	(H29)	2,000	千円	区分	継続(H27)
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
2018年のテーマ「関西の文化観光」をテーマに来日海外観光客にアピール ・関西国際空港におけるPRイベント ・WEBサイトによる情報発信		「関西の文化」を通じて関西の魅力をPR (—)	毎年度、重点的にPRするテーマを選定し、実施。今年度は「関西の文化観光」をテーマに、来日外国人に関西の魅力をアピール	トッププロモーション、関西の文化観光資源周遊プロモーション等の事業において、2018年のテーマである「関西の文化観光」をPRする予定。 ()		PRの準備中であり、今後実施する予定。	予定どおり進捗している。	予定どおり進捗している。
							B	B
平成30年度の課題		各構成府県市の事業との連携によるPR等						
平成31年度の対応方針		各構成府県市の事業と連携したPRや情報発信等の方法について検討していく。						

番号	1-2	事業名	海外観光プロモーション事業						
予算額	(H30)	10,000	千円	(H29)	10,000	千円	区分	継続(H26)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット			アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
訪日観光客の増加が期待でき、訪日外客数が最も多い中国に対して、観光プロモーションを行い、日本への誘客を図る。			関西観光本部と連携し、訪日外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。 (目標数値:1,800万人 (2020年))	今年度は訪日外客数が最も多い中国をターゲットにプロモーションを実施	中国でのトッププロモーションに向けて、関係機関と調整を行っている。		事業実施に向けて予定通り準備中	予定どおり進捗している。	予定どおり進捗している。
								B	B
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標2 (重点方針)	新しいインバウンド市場への対応(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西の新しい観光需要の創出		
対応方針	既存の観光資源のみではなく、スポーツ、食、マンガ・アニメ、世界遺産情報等様々な新しい情報を発信		

番号	2-1	事業名	webによる情報発信事業					
予算額	(H30)	1,000	千円	(H29)	1,000	千円	区分	継続(H26)
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
外国人観光客を誘客するための情報発信サイト「KANSAI Tourism」により、関西の見所をタイムリーに発信し、新たな観光需要の創出を図る。 (情報を一元化し、より効果的にPRを行うため、平成30年3月に関西観光webを関西観光本部HP「KANSAI Tourism」に統合)		コンテンツを充実させ、外国人観光客の利便性を高めるとともに、新たな観光スポットへ誘客する。	情報の一元化による、効果的なPR、コンテンツの充実	「KANSAI Tourism」により、観光等の情報を随時更新し、情報発信を行っている。		随時、コンテンツを更新中	予定どおり進捗している。	予定どおり進捗している。
		(年間アクセス回数: 350,000回)				(集計中)	B	B
平成30年度の課題		コンテンツの充実によるアクセスの向上、新たな観光需要となりうるコンテンツの検討						
平成31年度の対応方針		アクセス数の向上、外国人観光客の利便性を高める方策等について、関西観光本部とともに検討を行っていく。						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標3 (重点方針)	安心して楽しめるインフラ整備の充実(外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	外国人観光客の利便性とおもてなしの向上		
対応方針	通訳案内士の人材育成と観光客のニーズに応じた通訳案内士とのマッチングのしくみづくりを行う。		

番号	3-1	事業名	通訳案内士等の人材育成事業							
予算額		(H30)	2,452	千円	(H29)	2,452	千円	区分	継続(H26)	
目標					達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
外国人観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、広域的に対応できる通訳案内士の人材育成を図るため、通訳案内士のスキルアップ研修を行う。 ・通訳案内士の登録 ・ホームページ上で通訳案内士の情報発信 ・通訳案内士を対象とした研修会の開催		通訳案内士のスキルアップを図り、外国人旅行者の満足度を高め、再来訪意識と誘客を促進する。 (通訳案内士研修受講者数:300人)		-		現在、通訳案内士研修の実施に向け、関西観光本部等と内容等について調整を行っている。		通訳案内士のスキルアップを図り、外国人旅行者の満足度を高めるための研修の実施に向けて準備を進めている。	予定どおり進捗している	予定どおり進捗している
									B	B
平成30年度の課題		外国人観光客が安心して関西観光を楽しめるよう通訳案内士の人材育成を図ることが必要								
平成31年度の対応方針		平成30年度の実施状況を踏まえた人材育成の取り組み								

番号	3-2	事業名	地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業										
予算額	(H30)	28,000	千円	(H29)	28,000	千円	区分	継続(H29)					
目標						達成状況		評価					
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西の多種多様な文化観光資源等の魅力を伝えるガイド等の人材育成、ガイドと旅行関連事業者等との交流会の開催、マッチングサイトの制作 各構成府県市等から提供された情報をデータベース化するともに、歴史価値や文化価値など外国人観光客にわかりやすく解説したものを、多言語に翻訳(英語、ハングル、簡体字、繁体字) 文化資源を巡る観光ルートの作成や位置情報アプリ等を活用した旅行者への情報提供システム構築、モデル事業(AR機能など)の実施		多言語への翻訳件数(英語、ハングル、簡体字、繁体字) (600件/4箇国語)		-		ガイドの育成のための交流会、マッチングサイトの制作については、関西観光本部と内容の調整を行いながらすすめているところ。 また、位置情報アプリ等を等を活用したプロモーションについては11月から実施をする予定ですすめている。		翻訳に向けて準備中 ()		予定どおり進捗している		予定どおり進捗している	
										B		B	
平成30年度の課題		外国人観光客に関西の魅力を伝えるガイドの育成や観光ルートの作成等の関西周遊環境を整備していくことが必要											
平成31年度の対応方針		平成30年度の実施状況を踏まえ、環境整備をすすめていく。											

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標4 (重点方針)	推進体制の充実(官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進)	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	行政だけではなく、経済界、関係団体と連携して、関西地域の観光戦略を担う組織の設置		
対応方針	関西観光本部と連携をとり、様々な観光プロモーション事業を実施		

番号	4-1	事業名	関西観光本部事業						
予算額	(H30)	38,000	千円	(H29)	35,000	千円	区分	継続(H29)	
目標				達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
官民が一体となって設立する広域連携DMO「関西観光本部」において、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施するため、関西観光本部へ分担金を拠出する。		関西観光本部と連携し、訪問外国人客数について2020年までに年間1,800万人を目指す。 (目標数値:1800万人 (2020年))	外国人観光客の増加に向けた効果的かつ効率的な事業展開を図るため、KANSAI Wi-Fiアプリに関する事業を関西観光本部へ移管	関西観光本部において、官民が連携した観光プロモーションに取り組み、広域連合としても事業の実施を連携して取り組んでいる。		関西観光本部において、観光プロモーション戦略的に取り組んでいる。	予定どおり進捗している	予定どおり進捗している	
						(集計中)	B	B	
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標5 (重点方針)	関西文化の振興と国内外への魅力発信	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等に向け、関西文化の発信力を一層高める必要がある		
対応方針	関西の魅力を国内外へアピールする		

番号	5-1	事業名	関西文化コンテンツ多言語発信事業					
予算額	(H30)	13,000	千円	(H29)	0	千円	区分	新規
目標					達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等を見据え、ウェブサイトにより関西の文化施設情報を多言語により発信する		ウェブサイトの多言語化により 関西文化の国内外への発信 が期待できる	-	・関西観光本部が運営するインバウンド向け情報 サイト「KANSAI Tourism」のコンテンツの1つとし て、新たに文化施設情報を多言語により発信する 予定		ウェブサイトの多言語化 により関西文化の国内外 への発信を行えるよう取り 組んでいる	予定どおり進捗している	予定どおり進捗している
		(-)				(-)		
平成30年度の課題		関西文化の発信力を更に高めることが必要						
平成31年度の対応方針		関西文化の発信力を高めるため、その内容の一層の充実に取り組む						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標6 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	事業実施のための連携交流をさらに深める必要がある		
対応方針	構成団体や官民の連携交流を通じて、関西文化のブランド力を向上させる		

番号	6-1	事業名	関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業						
予算額	(H30)	4,000	千円	(H29)	3,200	千円	区分	継続(H26～)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット			アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・歴史文化遺産をテーマに文化庁地域文化創生本部等と連携したフォーラムを開催 ・歴史文化遺産リーフレットの多言語対応 ・百舌鳥・古市古墳群などの文化的資産や世界遺産、日本遺産等の一体的な情報発信 ・日本遺産ウェブサイトの運用			世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて、一体的に情報発信を行い、関西全域での観光・文化振興が期待できる	新たな年次テーマのもとでフォーラムを開催	・歴史文化遺産フォーラム「関西の私たちは歴史の節目に何をすべきか」を平成30年9月1日(土)に開催 ・歴史文化遺産リーフレットの多言語対応(韓国語)予定 ・百舌鳥・古市古墳群などの文化的資産や世界遺産、日本遺産等の一体的な情報発信 ・日本遺産ウェブサイトの運用		世界遺産や無形文化遺産、世界の記憶、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて、一体的に情報発信を行い、関西全域での観光・文化振興に取り組んでいる	予定どおり進捗している	歴史文化遺産フォーラムを開催したことで、多くの来場者に世界遺産等の情報を一体的に発信し、関西全域での観光・文化振興を図った。
			(フォーラム来場者数 240人)				(フォーラム来場者数 300人)	B	A
平成30年度の課題		歴史文化遺産の情報発信を関係団体等と連携して取り組み、観光・文化振興を図る必要がある							
平成31年度の対応方針		関係団体等と連携して、歴史文化遺産を一体的に情報発信していく							

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標7 (重点方針)	関西文化の次世代継承	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	文化力の底上げが必要である		
対応方針	文化力を支える若手文化人材の実践的な育成を行う		

番号	7-1	事業名	若手文化人材活用事業					
予算額	(H30)	3,000	千円	(H29)	3,140	千円	区分	継続 (H27～)
目標					達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・若手人材による関西文化をテーマとした発表等の実施		関西で活躍していく若手文化 人材による制作展示や発表機 会を創出することにより、実践 的な育成が図られる	若手文化人材の発表 等の機会の増加	・広域連合が主催するイベント等において若手文 化人材による発表の機会を提供予定		関西で活躍していく若手 文化人材による制作展示 や発表機会を創出するこ とにより、実践的な育成を 図っている	予定どおり進捗している	予定どおり進捗している
		(-)				(-)	B	B
平成30年度の課題		関西の文化力を支える人材の実践的な育成として制作展示や発表機会のより一層の確保が必要						
平成31年度の対応方針		若手文化人材のより一層の制作展示や発表機会を確保する						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標8 (重点方針)	情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西文化の振興戦略の検討が必要である		
対応方針	行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働によるプラットフォームを活用する		

番号	8-1	事業名	はなやか関西・文化戦略会議を核とした取組					
予算額	(H30)	1,000	千円	(H29)	640	千円	区分	継続(H26～)
目標					達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西・文化戦略会議開催		東京オリンピック・パラリンピックに向けた、関西からの文化発信事業の方向性の明確化が期待できる	文化発信事業のさらなる具体化	・東京オリンピック・パラリンピック等に向けた関西からの文化発信事業を検討するはなやか関西・文化戦略会議開催予定(1～2回程度)		東京オリンピック・パラリンピックに向けた、関西からの文化発信事業の方向性の明確化に取り組んでいる	予定どおり進捗している	予定どおり進捗している
		(-)				(-)	B	B
平成30年度の課題		関西文化の振興策を更に検討する必要がある						
平成31年度の対応方針		東京オリンピック・パラリンピックまで1年ということを踏まえ、関西文化の振興策を検討する						

関西広域連合の広域観光・文化振興分野に係る施策運営目標

目標設定者：広域観光・文化・スポーツ振興局担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標9 (重点方針)	新たな関西文化の振興	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西圏域外で独自の文化の紹介機会が少ない		
対応方針	文化資源や地域資源を活用し、新たな関西文化の振興を図る		

番号	9-1	事業名	はなやか関西「文化の道」事業					
予算額	(H30)	9,000	千円	(H29)	5,000	千円	区分	継続 (H29～)
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・関西のまだあまり知られていない歴史文化遺産や地域芸能などを関西圏域外で紹介する、関西ならではの文化・芸能の実演も含めたはなやか関西「文化の道」フォーラムの開催		関西文化への関心の喚起や知名度向上が期待できる (フォーラム来場者480人)	新たな年次テーマのもとでフォーラムを開催	・関西のまだあまり知られていない歴史文化遺産や地域芸能などを関西圏域外で紹介する、関西ならではの文化・芸能の実演も含めたはなやか関西「文化の道」フォーラムの開催に向けて準備中		関西文化への関心の喚起や知名度向上に取り組んでいる (-)	予定どおり進捗している	予定どおり進捗している
							B	B
平成30年度の課題		関西圏域外に魅力を伝えることで、関西文化の知名度向上に取り組む必要がある						
平成31年度の対応方針		関西圏域外での関西文化の知名度向上に取り組む						

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西 ○世界に誇る観光資源や歴史文化遺産、スポーツ施設を活かし、さらに魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新・文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を展開し、国内だけでなく海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催支援	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、組織委員会等との連携による大会の気運醸成が必要。		
対応方針	ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2018」の開催を支援し、大会の気運醸成及び知名度の向上を図る。		

番号	1-1	事業名	「インターカレッジコンペティション2018」への支援						
予算額	(H30)	100	千円	(H29)	100	千円	区分	継続(H29～)	
目標					達成状況			評価	
アウトプット			アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2018」を支援 (支援の内容等については現在、検討中)			本コンペの開催を支援することで、WMGの認知度向上やレガシー創造に向けた取り組みのアイデアを得る。	本コンペ周知のための 広報活動の充実	○関西ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2018」を開催支援 ・本コンペに関する情報発信 ・本コンペ開催のために必要な人的支援		参加予定チーム (16チーム)	ホームページでの情報発信を行っている。	参加チーム数が目標数を下回った。
			(参加20チーム以上)					B	C
平成30年度の課題		本コンペの開催時期と大学の後期カリキュラムとの兼ね合いから参加を辞退したチームが多かった。							
平成31年度の対応方針		早い時期から本コンペを周知するための広報活動や本コンペの開催時期の見直しを行いなど、より学生が参加しやすい環境づくりを検討する。							

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	子どもの体力水準は低い傾向が続いている。青年・中年期のスポーツ実施率が減少。スポーツへの関心が高い60歳以上のスポーツ参加機会が少ない。		
対応方針	年齢、性別、障害の有無を問わず、全ての人のライフステージに応じたスポーツ活動を推進する。		

番号	2-1	事業名	関西広域スポーツ参画事業			
予算額	(H30)	691	千円	(H29)	508	千円
				区分	継続(H29～)	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①関西圏域内の総合型地域スポーツクラブの小学生を対象としたスポーツ交流大会を実施 ②構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント」について、参加対象を関西全域に拡げ、「冠称事業」として実施	スポーツ参画の機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす効果が期待できる (全構成府県市からの参加 (12団体))	特になし	①平成31年1月13日(日)に兵庫県で関西小学生スポーツ交流大会(ドッジボール大会)を開催 ②関西広域スポーツ参画事業(冠称)として、①スポーツ推進フォーラム(兵庫県)②スポーツDE婚活③フットサル合コンを実施	現在参加者を募集中 ()	当初の予定どおり進んでいる。 B	— —
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

番号	2-2	事業名	関西シニアマスタース大会の開催支援			
予算額	(H30)	2,850	千円	(H29)	2,757	千円
				区分	継続(H29～)	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○競技種目：卓球、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、グラウンド・ゴルフ、サッカー、ペタンク ○期日：平成30年10月20日(土)～21日(日) ○場所：神戸総合運動公園 他	大会の開催を支援することにより、中・高年のスポーツ参加機会の拡充を図る。 (全構成府県市からの参加 (12団体))	昨年度は既存大会に関西広域連合枠を設けて大会を実施したが、今年度は新設大会とする。	○競技種目：卓球、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、グラウンド・ゴルフ、サッカー、ペタンク ○期日：平成30年10月20日(土)(一部～22日の競技あり) ○場所：神戸総合運動公園 他 ○参加予定人数 約1,500名	9月末時点での参加予定府県市 (12団体、約1,500人参加予定)	当初の予定どおり進んでいる。 B	全構成府県市から参加の見込み。 B
平成30年度の課題	大会参加者数の増加をいかにして増加を図るか。					
平成31年度の対応方針	大会参加を促す広報活動を充実させ、知名度のさらなる向上を図る。					

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

番号	2-3	事業名	官民タスクフォースによる「ワールドマスターズゲームズ2021」等の機運醸成に向けた取組み								
予算額	(H30)	1,358	千円	(H29)	-	千円	区分	新規			
目標						達成状況		評価			
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
「ワールドマスターズゲームズ2021関西」をはじめ、各種の生涯スポーツ大会への参加を勧奨するため、「官民連携タスクフォース」により、企業に対してスポーツ活動への参加を促すキャンペーンを行うなど、スポーツに参加しやすい風土づくりやスポーツへの参加機会の拡充に取り組む。		機運醸成に向けた取組みを通じて地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。 (全構成府県市の取組み (12団体))		—		「関西スポーツの日」・「関西スポーツ月間」に関するポスターやのぼり・広報グッズ(ウエットティッシュ)を作成し、街頭キャンペーンなど、広報活動を実施する。 (12団体参加予定)		広報活動を実施する。 (12団体参加予定)		街頭キャンペーンなど、広報活動を実施した。	—
										A	—
平成30年度の課題		「関西スポーツの日」・「関西スポーツ月間」の実施決定からイベント開催までの期間が短く、各構成府県市で準備が十分にできなかった。									
平成31年度の対応方針		年度当初からイベント等開催に向けた準備を進める。									

番号	2-4	事業名	スポーツに関する実態調査の実施					
予算額	(H30)	3,214	千円	(H29)	-	千円	区分	新規
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
府県民のニーズに応じたスポーツ大会の誘致や事業の開催が可能となるよう、スポーツに関する意識や余暇の行動、旅行・レクリエーション活動の動向などを把握する実態調査を実施する。		スポーツに関する実態調査を通じて地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。	—	スポーツに関する意識や余暇の行動、旅行・レクリエーション活動の動向などを把握する実態調査を実施する。		・11月～12月に実施予定 (—)	実態調査を実施し、府県民のスポーツに関する意識などの現状把握ができた。	—
		(全構成府県市の実施 (12団体))					B	—
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツの聖地関西」の実現	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	他府県からの訪問者の拡大が期待できる関西圏域内の国際大会や全国大会、スポーツイベントなどの周知支援が必要。障害者等のスポーツ人材の育成・確保が必要。		
対応方針	関西圏域内で開催される国際大会や全国大会をホームページやリーフレットで情報発信するとともに、アスリートや指導者の養成講習会を開催し、スポーツ人材を育成する。		

番号	3-1	事業名	関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報の発信			
予算額	(H30)	918	千円	(H29)	918	千円
				区分	継続(H29～)	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○リーフレット・ホームページの作成 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。 リーフレット作成：24,000部	リーフレット・ホームページの作成により、関西圏域内のスポーツ関連情報等を一体的に発信することでスポーツの聖地関西としての認知度向上を図る。 (H29観光分野HPアクセス数なみ 6,000ビュー)	リーフレットの作成部数を15000部から24000部に増刷する。	○リーフレット・ホームページの作成 ・関西圏域内で開催されるスポーツ大会、スポーツイベントの概要と会場周辺の観光名所等を掲載したリーフレットを作成し、構成府県市や圏域内のスポーツ施設のほか、全ての都道県に配布。今後、ホームページについて、中国語版を作成する。	・9月下旬リーフレット配布済 ・11月中にホームページを改修予定 (9月末現在 16,642ビュー)	リーフレット作成・配布 ホームページ改修に向けて準備中 B	今後、ホームページの中国語版を作成するなど、更なる認知度向上を図る。 A
平成30年度の課題	府県民にとって掲載内容が分かりやすく、ニーズに応じた情報を速やかに提供できるリーフレット・ホームページを作成する必要がある。					
平成31年度の対応方針	掲載内容やレイアウトなどを工夫し、より見やすいリーフレット・ホームページを作成する。					

番号	3-2	事業名	障害者スポーツアスリート育成練習会の開催			
予算額	(H30)	354	千円	(H29)	354	千円
				区分	継続(H29～)	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○スポーツ庁から障害者パワーリフティングのナショナルレーニングセンターに指定されている「京都府立心身障害者福祉センター」において、関西圏域の当該種目を対象とした育成練習会を開催するほか、他種目での開催も検討中。	府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の練習会を開催することで、構成府県市が連携したスポーツ人材の育成や障害者スポーツの振興が期待できる。 (全構成府県市からの参加 (12団体))	開催種目を2種目に増やす方向で検討中。 (大阪市：ボッチャ)	平成30年11月25日(日)にパラパワーリフティング育成練習会を開催予定	現在参加者を募集中 (—)	当初の予定どおり進んでいる。 B	— —
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

番号	3-3	事業名	指導者・スポーツボランティア等の情報発信								
予算額	(H30)	438	千円	(H29)	438	千円	区分	継続(H29～)			
目標					達成状況		評価				
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価			
○指導者やボランティア等の人材情報について、関西広域連合のホームページに各府県の人材情報のホームページをリンクし、スポーツ大会、イベント情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信		指導者やボランティアの人材情報を発信することで、圏域内のスポーツ人材情報を共有する。 H29観光分野HPアクセス数(み6,000ビュー)	スポーツ大会・スポーツイベント情報、指導者情報、ボランティア情報のリンクを増やす。	リーフレット・ホームページにて情報を発信していく。		11月中にホームページ(中国語版)を作成予定	当初の予定どおり進んでいる。	—			
						(—)	B	—			
平成30年度の課題											
平成31年度の対応方針											

番号	3-4	事業名	指導者講習会の実施						
予算額	(H30)	2,165	千円	(H29)	2,165	千円	区分	継続(H29～)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価
○あらゆる競技の指導に 応用できる普遍的な コーチング技術につ いて国際競技大会等 で実績のある著名な 指導者を招聘し、関 西圏域内のスポーツ 指導者に向けた講習 会を開催		講習会の開催により、 関西圏域内のスポー ツ指導者の資質や指 導力の向上が期待で きる。 (参加者の理解・満 足度 80%以上)	昨年同様の指導者講 習会に加え、女性指 導者を対象とした指 導者講習会を開催す る。	指導者講習会を平成 31年1月12日(土)に 兵庫県で開催予定		— (—)	当初の予定どおり進 んでいる。		—
							B		
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域スポーツ部担当委員 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の開催に向け、広域的なスポーツツーリズムを整備・促進させる取組みが必要。		
対応方針	ホームページやリーフレットを活用し、「関西で開催されるスポーツ大会やスポーツイベント」を切り口とした関西の魅力発信を行う。		

番号	4-1	事業名	関西でのスポーツツーリズム情報を紹介するリーフレット・ホームページの作成			
予算額	(H30)	918	千円	(H29)	918	千円
				区分	継続(H29～)	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
〇リーフレット・ホームページの作成 関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したリーフレット・ホームページを作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報と一体的に発信する。 リーフレット作成：24,000部	リーフレット・ホームページの作成により、関西圏域内のスポーツ関連情報を一体的に発信することでスポーツの聖地関西としての認知度向上を図る。 (H29観光分野HPアクセス数なみ 6,000ビュー)	リーフレットの作成部数を15000部から24000部に増刷する。	リーフレット・ホームページのデータ更新作業のため、現在、各構成府県市に更新データを照会中。	・9月下旬リーフレット配布予定 ・11月中にホームページを作成予定 (H29観光分野HP アクセス数なみ 6,000ビュー)	リーフレット・ホームページの作成・配布に向けて照会中。 B	— —
平成30年度の課題	府県民にとって掲載内容が分かりやすく、ニーズに応じた情報を速やかに提供できるリーフレット・ホームページを作成する必要がある。					
平成31年度の対応方針	掲載内容やレイアウトなどを工夫し、より見やすいリーフレット・ホームページを作成する。					

番号	4-2	事業名	スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発			
予算額	(H30)	350	千円	(H29)	-	千円
				区分	新規	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西各地で設立されているDMO等、観光による地域づくりをすすめる法人等と連携を図りながら、スポーツと関西に集積する自然・歴史・食など、多種多様な観光・文化資源とを融合し、「関西ブランド」として理解・体験するプログラムを2年かけて開発するため、平成30年度は情報収集を行う。	プログラムの開発を通じて広域観光・文化振興との連携を図る。 (全構成府県市からの情報収集 (12団体))	-	各府県市の観光・文化資源について照会中。	— (—)	当初の予定通り進んでいる。 B	— —
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の広域観光振興(ジオパーク推進)分野に係る施策運営目標

目標設定者: ジオパーク推進員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	国内外にわたる観光・文化・スポーツの交流拠点関西
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	世界に誇る観光資源や歴史文化遺産、スポーツ施設を活かし、さらに魅力を高めながら情報発信を行うとともに、関西に移転する新・文化庁とも連携して積極的に関西・日本を元気にする新しい取組を発展し、国内だけでなく、海外との地域間競争に打ち勝つ国際観光・文化・スポーツ圏“関西”を目指す。 「ジオパーク活動の推進事業」について、アウトプットの達成状況がガイドブックを発行したというところまで止まっている。発行してどのように利用されたかというところまで記載する必要がある。

施策運営目標 (重点方針)	多様な広域観光の展開による関西への誘客	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	海外からの旅行者の嗜好に合わせた情報発信		
対応方針	海外からの旅行者の嗜好に合わせた食文化・ツーリズム等の情報の提供		

番号	1-1	事業名	ジオパーク活動の推進			
予算額	(H30)	1,000	千円	(H29)	1,000	千円
				区分		新規
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①トップセールスの実施 ・海外トッププロモーションの際に、山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク等の優れた地質景観等をPRする。 ②外国人旅行者の関西周遊の利便性向上を図るための「Webサイトの充実」と「案内システム」の構築 ・ジオパークに関する情報を一元化するとともに、乗り換え案内など交通手段に関する情報をスマートフォン等で容易に入手できるシステムを構築する。	ジオパーク拠点施設への入込客数により情報発信、PR効果を図ることができる。 (年38万人以上)	近年外国人旅行者の旅行目的が多岐にわたっており、より多くの情報を提供できるよう、従来のガイドブックによる情報掲載からWebサイトコンテンツの充実を図ることとした。	・国際会議等の場で、リーフレット等を配布 ・Webサイトの充実と案内システムの構築に向けて、関西観光本部と協議を行い、Webサイトの構成(見せ方)等を検討中である。	8月末現在での入込客数 (19.4万人)	国際会議等の場でリーフレット等の配布のほか、Webサイトの充実等に向け作業を進めている。 B	5か月間の入込客数であるが、前年(19.1万人)を若干上回る入り込み客数となっている。 B
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点を有する関西 グローバル化に伴う地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、弱みを補うことにより、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、東西の二極の一極を担うとともに世界に開かれたアジアの経済拠点“関西”を目指す。		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—		

施策運営目標1 (重点方針)	世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	経済のグローバル化及びIT化の進展により、先端産業においても新興国が大きな存在感を示すようになってきている。また、経済機能、産業基盤の東京一極集中が進むなか、関西経済の空洞化が進み、関西の求心力の低下が続いている。		
対応方針	関西が強み持つグリーン・イノベーション分野やライフ・イノベーション分野において、関西の科学技術基盤等拠点間ネットワークの形成等を通じて、経済の活性化や国際競争力の強化を図る。		

番号	1-1	事業名	「メディカル ジャパン」等を活用した関西のポテンシャル発信・強化				
予算額	(H30)	22,288 千円	(H29)	23,991 千円	区分	継続 (H26～)	
目標			達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
「メディカル ジャパン」等にブース出展などを行い、関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介、医療機器分野への新規参入に向けた個別相談、大学等の研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナーなど、ビジョンに掲げる戦略に基づく取組を実施する。		国内外から関西への人（企業）、もの（技術）、情報等の流入が促進され、関西におけるビジネスチャンスの創出・拡大につながる。 ブース来場者数:3,300人以上 (マッチング件数: セミナー発表数×1.6倍以上)	来場者に対する訴求力を高めるため、展示内容やブースのエリア構成の改善を検討	○「メディカル ジャパン」へのブース出展等 ・ブース展示物の依頼活動中 ・ブース展示パネルやPRパンフレット、映像を更新予定 ・セミナーの実施に向け、発表者、発表内容を調整中 ・施設見学ツアーの実施に向け調整中 (ア)実施時期:平成31年2月20日～22日 (イ)実施場所:インテックス大阪 (ウ)実施内容:関西の産業ポテンシャルや先進的・革新的な研究等の紹介 医療機器分野への参入に向けた個別相談 大企業との研究成果と企業とのマッチングを目的としたセミナー 等	ブース来場者数 マッチング件数 (—)	概ね計画どおりに進捗している。	—
						B	—
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

番号	1-2	事業名	医療機器分野への参入に向けた医療機器相談の実施				
予算額	(H30)	2,158 千円	(H29)	2,158 千円	区分	継続 (H25～)	
目標			達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
ものづくり企業の医療機器分野への参入を支援するため、医薬品医療機器等法などの取り扱いに加え、知財や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施する。		薬事関連の取扱いに関する相談対応など、医療機器分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のライフサイエンス分野のイノベーションにつながる。 (相談件数:250件以上)	—	○医療機器相談の実施	相談件数(9月末現在)	概ね計画どおりに進捗している。	H30年度上半期において、年度目標件数の1/2を達成。
					(132件)		
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

番号	1-3	事業名「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施							
予算額	(H30)	2,009 千円		(H29)	2,009 千円		区分	継続 (H27～)	
目標					達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価
関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果を広域連合域内の企業に広く発信し、シーズの企業化を促進する。		シーズの企業化促進などグリーン分野への参入促進に向けた取組により、広域連合域内のグリーン分野のイノベーションにつながる。 参加者数: 200人以上 (マッチング件数: フォーラム発表数 × 2.5倍以上)	来場者やマッチング件数を増加させるため、広報手法やプログラム内容を検討	○「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」の実施 ・フォーラムの実施に向け、発表者、発表内容を調整中 (ア)実施時期: 平成30年12月7日 (イ)実施場所: メルパルク京都 (ウ)実施内容:「水素・燃料電池をはじめとする新エネルギー関連分野」をテーマとした研究成果発表会、ポスターセッション等		参加者数 マッチング件数 (—)	概ね計画どおりに進捗している。		—
							B		—
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	経済のグローバル化の進展や人口減少社会の到来により地域間競争が激しくなっており、中堅・中小企業の競争力強化が必要となっている。		
対応方針	様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、広域による技術支援等による経営基盤の強化や府県域を超えた販路開拓支援を通じて成長を支援する。		

番号	2-1	事業名	首都圏での販路開拓支援事業					
予算額	(H30)	2,444 千円	(H29)	2,819 千円	区分	継続(H29～)		
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合域内のもづくり中小企業の販路開拓を支援するため、デザインや実用性に優れた関西の工業製品(消費財)を、首都圏の百貨店等において、消費者に向け展示販売する。		関西広域で一体的かつ効果的に販路開拓支援を実施することで、広域連合域外における販路の拡大につながる。 (来場者数:2,500人以上)	—	○首都圏での販路開拓支援事業の実施 ・直販事業の実施向け調整中 (ア)実施時期:平成30年12月19日～平成31年1月8日 (イ)実施場所:日本市 日本橋高島屋S.C.店 (—)		来場者数	概ね計画どおりに進捗している。	—
						B	—	
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2-2	事業名	公設試の連携・情報の共同発信				
予算額	(H30)	1,288 千円	(H29)	1,288 千円	区分	継続(H24～)	
目 標			達 成 状 況			評 価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
広域連合域内の公設試の共同ポータルサイト「関西ラボねっと」により、各公設試の保有機器や技術シーズ等の一元的な情報発信を行う。 広域連合域内企業の利便性向上を図るため、各公設試における機器利用等に関する割増料金の解消を継続するとともに、各公設試の相談企業に対して、必要に応じて、他の公設試の設備や技術等の紹介を行う。 企業とのネットワーク形成、企業と各公設試の技術シーズとのマッチングを促進するとともに、公設試間の人材交流及び研究員の知識・技術の向上を図るため、共同で研究会を開催する。		広域連合域内公設試の広域的な連携により、各公設試の情報が共有・集約される等、企業の利便性が向上するとともに、企業ニーズに即した対応が可能となる。 関西ラボねっとアクセス件数: 14,400件以上 (共同研究会来場者満足度: 90%以上)	ラボねっとの利便性改善を検討	○共同ポータルサイト「関西ラボネット」の運用 ○共同研究会の実施 ・外部向け研究会を実施予定(10月) ・内部向け研究会を実施予定(2月)	関西ラボねっとアクセス件数 (9月末時点)	概ね計画どおりに進捗している。	H30年度上半期において、年度目標件数の概ね1/2を達成。
					(7,181件)	B	B
					共同研究会来場者満足度	概ね計画どおりに進捗している。	—
					(—)	B	—
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標3 (重点方針)	「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	経済機能、産業基盤の東京一極集中が進むなか、関西の相対的地位が低下している。		
対応方針	関西広域で一体的なプロモーションを実施し、関西の地域全体の魅力を高め、地域経済の活性化を図る。		

番号	3-1	事業名	国内プロモーションの実施			
予算額	(H30)	5,182 千円	(H29)	4,807 千円	区分	継続(H28～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
デザインや実用性に優れた関西の工業製品(消費財)を 発掘・ブランド化し、国内(広域連合域外)の大規模展示商 談会に出展することで効率的・効果的なプロモーションを実 施する。	関西広域で一体的かつ効果的 にプロモーションを行うことで、 広域連合域外における関西の 認知度・イメージの向上につな がる。 (ブース来場者数:2,630人以上 マッチング件数:350件以上)	来場者に対し製品の 魅力をよりPRできるよ うブースデザインの改 善を検討	○国内プロモーションの実施 ・東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展に向 け調整中 (ア)実施時期:平成31年2月12日～15日 (イ)実施場所:東京ビッグサイト	ブース来場者数 マッチング件数 (—)	概ね計画どおりに進捗している。 B	— —
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

番号	3-2	事業名	海外産業プロモーションの実施			
予算額	(H30)	2,724 千円	(H29)	1,999 千円	区分	継続(H29～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
域内のものづくり中小企業の海外における販路開拓を支 援するため、アジア地域等においてデザインや実用性に優 れた関西の工業製品(消費財)の海外プロモーションを実 施する。	関西広域で一体的かつ効果的 にプロモーションを行うことで、 海外における関西の認知度・ イメージの向上につながる。 (来場者数:4,700人以上)	—	○海外産業プロモーションの実施 ・関西広域連合CRAFT14物販フェア2019in上海の実 施に向け調整中 (ア)実施時期:平成31年2月18日～20日 (イ)実施場所:上海伊勢丹	来場者数 (—)	概ね計画どおりに進捗している。 B	— —
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 松井 一郎

施策運営目標4 (重点方針)	企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	世界の成長産業をリードするイノベーション創出や高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援等を推進する上で、高度産業人材の確保・育成が重要な問題となっている。		
対応方針	大学や産業界の協力のもと、市場ニーズに対応した高度産業人材の確保・育成を促進する。		

番号	4-1	事業名「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催					
予算額	(H30)	276 千円	(H29)	276 千円	区分	継続(H25～)	
目標			達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
平成25年度に設置した、関西広域連合と産業界、関西地域に存する大学コンソーシアム・大学等関係機関による連絡会議を引き続き開催し、高度産業人材の確保・育成に関して、情報や意見の交換を行う。 関西広域連合域内における高度産業人材の確保・育成に資することを目的に、域内の大学や経済団体、企業等の取組みで、主として中堅・中小企業の参考となる情報を「関西産業人材News letter」として発行し関西全域に発信する。		連絡会議を開催し、産学官による情報や意見の交換を行うとともに、産業人材News letterによる情報発信を実施することにより、高度産業人材の確保・育成につながる。 News letter発行回数:3回以上 (産業人材HPアクセス件数: 1,800件以上)	—	○「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」の開催 ・第7回「高度産業人材に関する関西広域産学官連絡会議」を開催(7月) ○「関西産業人材News letter」の発行 ・関西産業人材News letter第1号を発行(5月)	News letterの発行回数 (9月末現在)	概ね計画どおりに進捗している。	年度内に目標件数を達成見込み。
					(1回)	B	B
					産業人材HPアクセス件数 (9月末現在)	概ね計画どおりに進捗している。	H30年度上半期において、年度目標件数の1/2を達成。
					(1,249件)	B	B
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	関西の産業分野の一翼を担う競争力ある農林水産業
	各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興することを目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	「直売所の交流促進事業」について、平成29年度は会員登録数を目標数値としているが、いずれは、「物量」や「金額」を目標数値に設定することが望ましい。

施策運営目標1 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	恒常的にエリア内農林水産物を活用する取組の促進		
対応方針	恒常的に食材を提供する企業の社員食堂や学校給食での利用推進、域内直売所間の交流によるエリア内農林水産物の消費拡大		

番号	1-1	事業名「おいしい！KANSAI応援企業」の登録								
予算額	(H30)	2,200	千円	(H29)	1,935	千円	区分	継続(25年度～)		
目標						達成状況		評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価	
①「おいしい！KANSAI応援企業」の登録推進 地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」として登録し、社員食堂や職員食堂でのエリア内農林水産物を使った料理の提供を通じて消費拡大を図る。 ②「おいしい！KANSAI応援企業」紹介ページの作成 登録企業の紹介ページをホームページ内に作成する。 ③「おいしい！KANSAI応援登録企業」啓発ポスターの作成 登録企業の社員等向けの啓発ポスターを作成する。		登録企業数の増加により、エリア内農林水産物の域内消費拡大が期待できる。	登録企業の社員等自らが地産地消の一翼を担っているポスターを作成し、啓発することで登録企業の取組のメリット措置を向上する。	・企業への戸別訪問や関西経済連合会等との連携による登録推進 ・登録企業紹介ページは作成中(委託業者決定済み)	9月末時点の登録数(見込み)	関係者と連携し、多数の業者に登録を推進できた。		4社を新規登録し、昨年度末よりも4社増加した。		
						B		B		
平成30年度の課題		登録数増加に向け、更なる周知が必要								
平成31年度の対応方針		関係者と連携し、周知を広める								

番号	1-2	事業名	学校への特産農林水産物利用促進のための啓発						
予算額	(H30)	2,416	千円	(H29)	932	千円	区分	継続(25年度～)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価
①関西広域連合給食試食会の開催 「関西広域連合給食レシピ」の導入促進を図るため、学校栄養士等を対象とした関西広域連合給食試食会を開催する。 ②出前授業の実施 生産者団体が実施する府県域を越えた出前授業の取組を促進するため、受入希望校とのマッチングを行う。 ③学校給食への関西広域連合域内特産農林水産物の提供		学校給食におけるエリア内農林水産物の利用を拡大することで、域内消費拡大が期待できる。 域内特産農林水産物 (提供学校数:7校) (新規)	学校給食における域内特産農林水産物の利用を促進するため、モデルとなる学校に域内特産農林水産物を提供する。	・各構成府県市から学校に呼びかけ、域内全府県でモデル校(20校)を選定 ・10月以降、モデル校に提供を実施		提供の実施が10月以降のため、9月末現在の提供は未実施 域内特産農林水産物の提供学校数:0校	関係者と連携し、多数のモデル校を選定できた。		域内全府県で提供するモデル校が選定でき、調教方法について検討中
							B		B
平成30年度の課題		モデル校の拡大							
平成31年度の対応方針		関係者と連携し、事業の拡大を図る							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

番号	1-3	事業名	直売所の交流促進						
予算額	(H30)	1,670	千円	(H29)	903	千円	区分	継続(25年度～)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価
①直売所交流商談会の開催 直売所交流マッチングサイトの利用対象者が交流する機会を創設し、今後の交流を促進する。		マッチングサイトの会員登録数増加により、エリア内農林水産物の域内消費拡大が期待できる。	直売所交流マッチングサイトの活性化を図るために交流商談会を開催する。	・直売所への戸別訪問や、給食試食検討会での学校給食関係者、「おいしい！KANSAI応援企業」への呼びかけにより、登録を推進		9月末時点の会員登録数 (見込み)	「おいしい！KANSAI応援企業」にマッチングサイトの利用を呼びかけるなど、今年度から新たな呼びかけを実施した。		「おいしい！KANSAI応援企業」の登録増加により、前年比104%の増加を達成できた。
		(会員登録数:55 (対前年比:115%))				(会員登録数:50)	B	B	
平成30年度の課題		マッチングサイトの継続的な利用							
平成31年度の対応方針		H30実施の交流商談会を契機に、マッチングサイトの継続的な利用を呼びかける							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標2 (重点方針)	食文化の海外発信による需要拡大	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	関西の食・食文化の情報発信機会の充実		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用		

番号	2-1	事業名	「関西の食リーフレット」の作成						
予算額	(H30)	130	千円	(H29)	260	千円	区分	継続(26年度～)	
目標				達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
①「関西の食リーフレット」の作成・配布 関西の食・食文化を記載したリーフレットを増刷し、構成府 県市が実施するPRイベント等で配布する。 ②ホームページによる情報発信 関西の食・食文化の情報をホームページで発信する。		リーフレットの積極的な配布に より、関西の食・食文化の情報 発信効果が期待できる。 (配布部数4,000部 (昨年度6,600部))	－	6月に5,000部の増刷を行い、各構成府県市におい て各種PRイベント等で配布中	9月末時点の配布部数(見 込み) (配布部数 約3,000部)	予定どおり増刷を行い、配布して いる	H30年度上半期において、年度目標 配布部数の75%を達成する見込 み。		
						B	B		
平成30年度の課題		いかにしてリーフレット配布機会を増やすか							
平成31年度の対応方針		構成府県市に対し、より一層の積極的な配布を促し、あわせて観光案内所等への配架についても協力を得る							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標3 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	国内外での情報発信機会の充実、輸出への機運醸成		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用、セミナーの開催		

番号	3-1	事業名	国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	継続(26年度～)
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「関西の食リーフレット」の配布 関西の食・食文化を記載したリーフレットを構成府県市が実施するPRイベント等で配布する。		リーフレットの積極的な配布により、関西の食・食文化の情報発信効果が期待できる。 (配布部数4,000部 (昨年度6,600部))	構成府県市に対し、より一層の積極的な配布を促し、あわせて観光案内所等への配架についても協力を得る。	6月に5,000部の増刷を行い、各構成府県市において各種PRイベント等で配布中		9月末時点の配布部数(見込み)	予定どおり増刷を行い、配布している	H30年度上半期において、年度目標配布部数の75%を達成する見込み。
						(配布部数約3,000部)	B	B
平成30年度の課題		いかにしてリーフレット配布機会を増やすか						
平成31年度の対応方針		構成府県市に対し、より一層の積極的な配布を促し、あわせて観光案内所等への配架についても協力を得る						

番号	3-2	事業名	事業者向け海外輸出セミナーの開催						
予算額	(H30)	529	千円	(H29)	357	千円	区分	継続(28年度～)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価
①海外輸出セミナーの開催 事業者向けの海外輸出セミナーを開催し、輸出に向けての機運を醸成、各種情報を発信する。		セミナー参加者数の増加により、輸出機運の高まりが期待できる。 (セミナー参加者数200人) (昨年度 200人)	事業内容を拡充し、海外新興市場開拓に資する情報収集を行い、関係府県市で共有する。	構成府県市の合意を得て、セミナーの開催日時、場所、講師案を決定済。具体的な調整のため、講師候補者と接触中。開催は2月を予定。		目標達成に向け2月開催で準備中。 (ー)	セミナーの日時、場所、講師案を決定済であり、開催に向けて予定通り進んでいる。		目標参加者数達成のため、内容等調整中。
							B		B
平成30年度の課題		セミナー内容の充実、管内事業者への効果的な周知。							
平成31年度の対応方針		構成府県市や輸出に取り組む事業者から講演テーマに関するニーズを聞き取り、より有意義なセミナーを開催する。							

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標4 (重点方針)	6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	農林漁業者と商工業者のマッチング機会の提供		
対応方針	府県市が実施する異業種交流会等の開催計画を広報協力		

番号	4-1	事業名	府県市を越えた6次産業化や農商工連携の推進					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	継続(29年度～)
目標			達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ホームページによる情報発信 構成府県市が実施する異業種交流会等の開催計画を ホームページに掲載する。 ②メールマガジンによる情報発信 異業種交流会等の開催計画を広域産業振興局が商工業 関係者向けに発行するメールマガジンに掲載する。		ホームページやメルマガでの 情報提供件数の増加により、 必要に応じて府県市を越えた 異業種マッチングが期待できる。	—	各構成府県市が実施する異業種交流会等の年度 計画を取りまとめ、1件の広報活動を実施した。		ホームページ掲載件数(9 月末時点)	予定どおり各種情報の収集および 取りまとめを行った。	各府県市の取組は主に下半期に行 われるため、情報発信はこれからで ある。
		(情報提供件数 5件 (昨年度 5件))				(情報提供件数 1件)		
平成30年度の課題		—						
平成31年度の対応方針		—						

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標5 (重点方針)	農林水産業を担う人材の育成・確保	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	農林水産業就業支援情報の周知拡大		
対応方針	構成府県市が実施する就業相談会や広域連合ホームページの活用		

番号	5-1	事業名	「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成、「農林水産就業促進サイト」の開設			
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円
				区分	継続(28年度～)	
目標			達成状況			評価
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成 構成府県市の就業支援情報を集約したガイドを作成し、 広域連合エリア外で各府県市が実施する就業相談会で配 布する。 ②広域連合ホームページによる情報発信 「関西広域連合農林水産業就業ガイド」をはじめ、構成府 県市の情報を集約した「就業促進サイト」をホームページ内 に掲載し、情報発信を行う。	ホームページアクセス数の増 加により、就業支援情報の周 知拡大効果が期待できる。 (月間平均アクセス数100 (昨年度平均約70))	—	農業・水産業の就業ガイドの年次更新を行い、就 業促進サイトで公開中。林業についても更新作業を 実施中。	ホームページアクセス数 (4月～8月末) (月間平均 アクセス数56)	農業・水産業の就業ガイドは予定 どおり更新し、ホームページ内に掲 載して情報発信を実施。 林業就業ガイドの更新についても 作業を実施中。	就業サイト・広域連合トップページ に新着情報として掲載するなど工夫 を行っているが、アクセス数目標を 達成することはできなかった。 今後林業就業ガイドも掲載し、周 知に努める。
平成30年度の課題	いかにしてサイトの認知度を上げるか					
平成31年度の対応方針	構成府県市それぞれが実施する相談会等を有効活用し、より一層積極的なガイドの配布を行うことによりサイトの周知を行う					

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員 仁坂 吉伸

施策運営目標6 (重点方針)	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	都市と農山漁村交流の先進的事例等の情報発信や知見を有する人材の育成		
対応方針	ホームページの活用、人材バンクの構築と情報交換会の開催		

番号	6-1	事業名	都市農村交流のための人材育成			
予算額	(H30)	728	千円	(H29)	309	千円
				区分	継続(H29～)	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
(1) アドバイザー人材バンクの構築と派遣 都市農村交流に関する知見を有する人材を登録する「アドバイザー人材バンク」を構築し、地域からの要請に応じ、アドバイザーを派遣する。	フォーラムを開催することにより、地域活性化の取組の拡大が期待できる。	現地で取組実態を学び意見交換を行うことでより一層の地域活性化の理解を深める	現在、現地検討会の開催に向けて構成府県市と調整中	現地検討会参加者を募集中	各構成府県市が都市農村交流活動の優良事例を学ぶために現地検討会を開催する	現在、参加者を募集中
(2) 都市農村交流フォーラムの開催 構成府県市における都市農村交流の優良事例についての発表や、地域課題の解決に向けた現地見学と意見交換を行うフォーラムを開催する。	(参加者 45名)			(-)	B	B
平成30年度の課題	—					
平成31年度の対応方針	—					

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

基本目標 (目指すべき将来像)	医療における安全・安心ネットワークが確立された関西
	関西の各地域の医療資源の有機的な連携により、特にドクターヘリなど救急医療面で二重・三重のセーフティーネットを構築し、安全・安心の”4次医療圏・関西”を目指す
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標1 (重点方針)	『関西広域救急医療連携計画』の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	連携計画の着実な推進		
対応方針	第三者機関である「関西広域救急医療連携計画推進委員会」において、「関西広域救急医療連携計画」に位置づけられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の着実な推進を図る。		

番号	1-1	事業名	関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催					
予算額	(H30)	728	千円	(H29)	968	千円	区分	
目標					達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 ・推進委員から、計画の推進等についての助言、提言をいただく。 開催回数：1回(予定) 委 員：学識経験者(医療分野の有識者等)		計画を着実に推進しつつ、必要に応じ見直しを行うことで、広域救急医療連携の充実が図られる。 (-)	—	○関西広域救急医療連携計画推進委員会の開催 ・1月30日 第1回推進委員会の開催予定 (-)		推進委員会の開催に向け準備中。	—	
						B	—	
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標2 (重点方針)	広域救急医療体制の充実	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	より一層安定的なドクターヘリの運航の確保		
対応方針	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実を図るため、着実な運航業務の推進、連合内及び連合隣接地域における連携強化・相互応援体制の構築を推進するとともに、ドクターヘリの搭乗人材の確保や普及・啓発、運航に必要な予算額を確保する。		

番号	2-1	事業名ドクターヘリの運航事業の実施							
予算額	(H30)	1,493,377	千円	(H29)	1,310,461	千円	区分		
目標				達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
①「3府県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」運航事業への補助を行う。 ②「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」運航事業の実施 ・専門知識及びノウハウを有する事業者へドクターヘリの運航業務を委託し、救急搬送業務を適切かつ円滑に実施する。		ドクターヘリの出動回数の増加により、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、ひいては府県民の安全・安心の向上が図られる。 (4,600回 (対H29 6%増))	平成29年度末に運航を開始した鳥取県ドクターヘリの早期の運航安定化に向け、所要の支援を行う	①「3府県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」に対する支援 ・「3府県ドクターヘリ」、「兵庫県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」の基地病院が行う運航事業への補助により、各ドクターヘリにおいて救急搬送業務を適切かつ円滑に実施中。 ②「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」及び「徳島県ドクターヘリ」運航事業の実施 ・専門知識及びノウハウを有する事業者への運航業務の委託により、各ドクターヘリにおいて救急搬送業務を適切かつ円滑に実施中。		8月末時点での運航回数	補助及び委託事業の実施により、連合管内の各ドクターヘリは無事故で円滑に日々の運航を行っている。	適切な支援・事業の推進により、運航回数は8月末時点で対前年同期比8.1%増と目標を上回る推移を見せている。	
						(2,110回 対前年同期比 8.1%増)	B	B	
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									

番号	2-2	事業名	ドクターヘリの普及啓発事業の実施					
予算額	(H30)	799	千円	(H29)	774	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 ・ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うなどの普及・啓発を図る。		ドクターヘリに対する認知度の向上が図られ、更なる利用促進及び事業に対する府県民の理解・協力が得られる。 (4,600回 (対H29 6%増))	管内各地域でドクターヘリの見学会等を開催し、ドクターヘリへの親しみの醸成、ドクターヘリ運航に関する理解の促進を図る	・各ドクターヘリにおいて、マスコミ公開の訓練や見学会の開催等を行っている。		8月末時点での運航回数	各ドクターヘリにおいて関係機関等と連携し、随時ドクターヘリを用いたイベントを実施し報道にも取り上げられている。	ドクターヘリの普及・啓発イベント等の実施による住民の認知度・理解度向上の効果もあり、運航回数は8月末時点で対前年同期比8.1%増と目標を上回る推移を見せている。
						(2,110回 対前年同期比 8.1%増)	B	B
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-3	事業名	ドクターヘリ関係者会議の開催					
予算額	(H30)	381	千円	(H29)	381	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①「ドクターヘリ関係者会議」の開催 ・「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、ドクターヘリに関係する諸課題について、調整、検討及び研究を行う。		各関係機関が軌を一にした課題解決を推進することにより、ドクターヘリを活用した円滑かつ効果的な広域救急医療体制の構築が図られる。 (-)	管内7機体制への移行に伴う災害時の広域運航体制のあり方について検討を行う。	・12月～1月頃の開催に向け、準備を進めている。 (-)		・12月～1月の開催に向け準備中	－	
						B	－	
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2-4	事業名	ドクターヘリ関連予算確保の提案					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリ関連予算の確保に係る政策提言 ・関西広域連合が行う平成31年度国の予算編成等に対する提案において、広域救急医療に必要不可欠な「ドクターヘリ関連予算」について安定的な運航体制が確保されるよう提言を行う。		政府予算案の編成において、 提言が反映されることにより、 運航に必要な予算額を確保する。 (補助金交付率100%)	より実効性のある提言 となるよう内容を精査 する。	・平成31年度国の予算編成等に対する提案により 「ドクターヘリ関連予算の確保」の提案(H30.7月)を 行った。H30.11月にも引き続き提案予定。		H30年度においても補助 金交付率100%を確保し た。 (補助金交付率 100%)	H30.7月に提案を実施済み。継続し た提案を実施しており、今後も補助 金交付率100%の確保に向け、引き 続き提案に取り組む。	継続した提案の実施により、今年度 も交付率100%の確保を達成。
							A	A
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	2-5	事業名	救急医療人材の育成					
予算額	(H30)	1,042	千円	(H29)	1,042	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①ドクターヘリ搭乗人材の育成 ・連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施する。		ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成が図られ、より安全・安心な救急医療体制が構築される。 (202名 (対H29 5%増))	更なる搭乗医師・看護師の確保に向け、各基地病院においてOJT研修を推進する。	・各ドクターヘリ基地病院において、OJTによる実践的な研修を実施している。		ドクターヘリ搭乗医師、看護師の養成により、より安全・安心な救急医療体制が構築されつつある。 (-)	現在各基地病院において鋭意OJTに取り組んでいる。	今後も順調裏に研修が修了し、搭乗医師・看護師の養成ができれば目標は達成できる見込み。
							B	B
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	2-6	事業名	ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催						
予算額	(H30)	200	千円	(H29)	200	千円	区分		
目標				達成状況			評価		
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価	
①ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催 ・連合管内のドクターヘリ基地病院のフライトドクター及び フライトナースが参加する「ドクターヘリ基地病院交流・連 絡会」を開催し、研究発表、情報交換などを行う。		フライトドクター・ナースのスキ ルアップ及び基地病院間の連 携強化が図られる。 (連絡会議 参加者数 28人)	参加主体となる各基地 病院へのアンケートな どにより、より充実した 開催内容とする。	・年度後半(12月～3月)の開催に向け、準備を進 めている。		今後募集開始のため、現 時点の参加者数は未定 (—)	・年度後半(12月～3月)の開催に 向け準備中	今後募集開始のため、現時点の参 加者数は未定	
							B	—	
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									

番号	2-7	事業名	周産期医療連携体制の充実										
予算額	(H30)	569	千円	(H29)	635	千円	区分						
目標						達成状況		評価					
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・近畿ブロック周産期医療広域連携検討会の開催(年1回) 広域連携の取組状況、ドクターヘリの運用、災害時の体制 整備等について情報共有を図る。		「近畿ブロック周産期医療広域 連携」の取組を継続しつつ、周 産期医療の連携体制を構築す る。 (-)		－		・近畿ブロック周産期医療広域連携検討会の開催 に向け調整中		「近畿ブロック周産期医療 広域連携」の取組を継続 中 (-)		当初の予定どおり、検討会の開催 に向けた準備が進んでいる。		「近畿ブロック周産期医療広域連 携」の取組が継続されている。	
										B		B	
平成30年度の課題													
平成31年度の対応方針													

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標3 (重点方針)	災害時における広域医療体制の強化	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	大規模災害に備えて、連合管内の関係者間の連携を強化し、災害対応力向上を図る必要がある。		
対応方針	連携強化のための合同研修の開催や大規模訓練への参加等を進める。		

番号	3-1	事業名	災害医療コーディネーター養成研修の実施					
予算額	(H30)	758	千円	(H29)	711	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成・災害医療コーディネーターを委嘱されている者、または将来の委嘱が見込まれる者に対する研修会を行う。 (開催数年1回)		個人毎の災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。 (研修参加者数35名 (構成府県×5名))	開催地や開催内容の決定を早期に行い、参加者の増加につなげる。	開催に向けて準備を進めている。	今後セミナーを開催するため、参加者数は未定 (ー)	災害医療セミナーの内容や周知について検討を進める。	今後セミナーを開催するため。現時点における参加者数は未定	
						B	B	
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	3-2	事業名	広域的な災害医療訓練の実施					
予算額	(H30)	448	千円	(H29)	42	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①広域的な災害医療訓練の実施 ・内閣府主催の「大規模地震時医療活動訓練」等に連合として参加する。 (訓練参加回数 年1回)		連合管内の広域連携のあり方を検討するための知見を得るとともに、他部局・他地域等との横の繋がりを作る。 (連合管内参加DMAT数 30チーム)	他地域の行政機関との連携強化を重視し、連合管内の通信訓練を併せて実施する。	8月4日に実施された政府訓練に連合管内から多数のDMATチームが参加した。		8月4日に実施された政府訓練に連合管内から多数のDMATチームが参加した。 (89チーム)	目標を達成した。	多数のDMATチームが参加することにより、災害対応の幅広い知見を得るだけでなく、関係機関間の連携を深めることができた。
							A	A
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

番号	3-3	事業名	緊急被ばく医療における広域連携					
予算額	(H30)	32	千円	(H29)	83	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①緊急被ばく医療における広域連携 ・「緊急被ばく医療」に係る体制構築を図るため、広域防災局及び連合外の都道府県とも連携を図りながら関係機関と協議・検討等を実施する。		広域的な被ばく医療体制の構築に向けた新たな知見を得る。	－	愛媛県の緊急被ばく医療アドバイザー会議や関西広域防災計画策定委員会原子力災害対策専門部会に出席し、情報収集及び検討を行っている。		会議等への参加により、緊急被ばく医療について一定の知見を得た。	引き続き、より幅広く知見が得られるような連携の形について検討を進める。	引き続き、より幅広く知見が得られるような連携の形について検討を進める。
		()				()	B	B
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

番号	3-4	事業名	災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①通信訓練の実施 ・構成府県市合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行う。 (訓練実施回数 年1回)		災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県市間の横の繋がりを強化する。 (通信訓練参加府県市 5府県市以上)	—	8月3日に実施された大規模地震時医療活動訓練に併せて、構成各府県市が参加し、衛星回線を用いたドクターヘリ参集調整訓練を実施した。 また、府県と政令市間の通信訓練も併せて実施した。 (7府県市参加)		衛星携帯電話に代え、衛星回線を 用いた通信訓練を実施した。EMIS 入力訓練については今後実施予 定。	通信訓練に多数の構成府県市の参 加が得られ、災害時の情報収集能 力の向上及び連合管内の構成府県 市間の横の繋がりを強化することが できた。	
						B	B	
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 飯泉 嘉門

施策運営目標4 (重点方針)	課題解決に向けた広域医療体制の構築	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	薬物乱用防止対策や依存症対策、ジェネリック医薬品の普及など、広域医療連携課題に対応した広域医療体制を構築する。		
対応方針	構成府県市間で情報を共有しながら、広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行うとともに、連携して広報等を実施する。		

番号	4-1	事業名	薬物乱用防止対策に係る広域連携						
予算額	(H30)	406	千円	(H29)	456	千円	区分		
目標						達成状況		評価	
アウトプット			アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①薬物乱用防止対策に係る研修会や担当者会 ・危険ドラッグや大麻等実態に即した事案に対応した実務 担当者会や研修会を行う。(年1回開催)			新たに発生した課題や事案等 に対応した研修等を広域的に 行うことにより、より効率的・効 果的に担当者の知識習得、情 報共有がなされる。 (研修会・担当者会の 参加者数: 20人)	—	・実務担当者会議及び研修会の開催 平成30年11月開催予定		各構成府県市からの研修 会・担当者会の参加者数 (見込み) (20人程度)	担当者会議及び研修会の内容につ いて調整中	各構成団体から担当者等の出席が あれば達成する見込み
								B	B
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									

番号	4-2	事業名	専門分野における広域連携					
予算額	(H30)	50	千円	(H29)	100	千円	区分	
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
①広域医療連携に係る調査及び広報 ・ジェネリック医薬品の普及、依存症対策の推進に向けて、 構成府県市の具体的な取組について、確認し、情報共有を 行う。		構成府県市の先進事例等につ いて、情報を共有することによ り、取組の充実・底上げが図ら れる。 (-)	メールマガジン配信に よる情報提供の実施	・構成府県市の効果的な取組事例を情報共有する 予定	構成府県市の先進事例 等について情報共有の予 定 (-)	各構成府県市から情報収集する内 容等について検討中	情報共有の予定	
						B	B	
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西 ー環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦ー
	○暮らしも産業も元氣な低炭素社会 ○生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ○すべてのものを資源と考える循環型社会 ○安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ○持続可能な社会を担う人材の宝庫
平成29年度施策運営目標評価結果に 対する監査委員からの意見	関西地域カワウ広域管理計画の推進事業について、平成29年度は対策の体制が整った地域の数を目標準値としているが、いずれは、具体的な被害の減少数などを目標数値に設定することが望ましい。

施策運営目標 (重点方針)	再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	○地域の未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する。 ○低炭素社会づくり(温室効果ガス削減)に対する住民意識を向上させる。		
対応方針	○効果的な施策推進に関する情報収集・調査研究や統一的な情報発信、再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成等の取組を行うことにより、地域の特性に応じた再生可能エネルギー導入を促進する。 ○暮らしや産業活動の低炭素化や一層のエネルギー化に係る啓発、次世代自動車の普及啓発等を広域的な取組を行うことにより、温室効果ガスの排出削減を図る。		

番号	1-1	事業名	再生可能エネルギーの導入促進事業						
予算額	(H30)	854	千円	(H29)	857	千円	区分	継続(H26～)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価
○構成府県市間で地域の様々な未利用資源を活用した再生可能エネルギー導入に関する情報共有を図るとともに、地域の方や事業者が先行事例に学ぶ研修会等を開催する。 ○エネルギーポータルサイトを活用し、構成府県市で実施している支援制度等の情報を統一的に発信する。		○地域の様々な再生可能エネルギー導入の担い手育成が図られ、構成府県市の効果的な施策展開につながる。 (研修会等参加者100人)	エネルギーポータルサイトを活用した情報発信を充実させる。	○再生可能エネルギーの導入促進に関する現状や課題、エネルギーポータルサイトのあり方、研修会等の具体的な内容を構成府県市間で共有するため、情報交換会開催の準備を進めた。		研修会等の開催に向けて検討中。	今秋に情報交換会を開催し、研修会等の具体的な内容を構成府県市間で共有し、概ね予定どおり1月頃に開催する予定。	研修会等の開催により、受講者のスキルアップが図られ、構成府県市において再生可能エネルギーの更なる導入促進が図られる見込み。	
						(-)	B	B	
平成30年度の課題		太陽光だけでなく、小水力やバイオマスなど地域の未利用資源の利活用を促進する必要がある。							
平成31年度の対応方針		スケールメリットを活かし、構成府県市の優良事例を連合全体に波及させるとともに、支援制度等の統一的な情報発信を行うなどにより、引き続き構成府県市の施策の効率的・効果的な実施の後押しを図る。							

番号	1-2	事業名	住民・事業者啓発事業						
予算額	(H30)	3,314	千円	(H29)	3,912	千円	区分	継続 (H26)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価
○国の既存制度の活用の広報や、地球温暖化防止活動推進員と地域センターとの意見交換会を実施する。 ○構成府県市だけでなく、経済団体や関西以外の広域連携団体とも連携し、関西夏冬のエコスタイルキャンペーンを実施するとともに、関西エコオフィス運動を広く展開するため、エコオフィス宣言事業所を募集する。		○各地域における住民・事業者へのCO2削減に係る取組の働きかけが促進され、一定数の事業所がエコオフィス宣言をしている。 1,770事業所 (H30.3現在 1,761事業所)	CO2削減に係る取組の働きかけを促進するため、構成府県市における先進事例について情報共有を行っていく。	○「地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会」については、内容等について調整の上、開催通知送付済みであり、現在準備を進めているところ。 ○「関西夏のエコスタイル(5～10月)」および「関西夏のクールチョイス(7～9月)」については、実施中・実施済みであり、「関西冬のエコスタイル(12～3月)」は啓発活動の準備を進めているところ。 ○関西エコオフィス宣言事業所を通年で募集しており、関西エコオフィス大賞についても、募集開始に向けて案内等の準備を進めているところ。		各地域における住民・事業者へのCO2削減に係る取組の働きかけが促進され、一定数の事業所がエコオフィス宣言をしている。 (1,770)	各事業とも計画どおり進められている。	平成29年度末と比較して、関西エコオフィス宣言事業所が増加し、各地域における住民・事業者へのCO2削減に係る取組の働きかけが促進されている。	
							B	A	
平成30年度の課題		広域で実施することによるPR効果や効率化を活かして、事業に取り組む。							
平成31年度の対応方針		事業所や地球温暖化防止活動推進センター等の好事例取組をPRし、水平展開することにより更なる温暖化防止活動の拡大を図る。							

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	1-3	事業名	次世代自動車普及促進事業						
予算額	(H30)	2,859	千円	(H29)	914	千円	区分	継続 (H26)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット			アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○燃料電池自動車(FCV)の環境性能や水素充填に係る情報を整理した啓発冊子の作成を行い、幅広い層を対象とした次世代自動車の検定を実施する。 ○次世代自動車の普及促進につながるよう、自動車メーカーの協賛を得て、写真コンテストを実施する。			○電気自動車や燃料電池車等の次世代自動車の認知度が高まり、写真コンテストに一定数の作品が応募されている。 (170作品 (H29 144作品))	新たにFCV啓発冊子の作成を行い、次世代自動車の検定を実施し、次世代自動車の普及を促進する。	○燃料電池自動車(FCV)の環境性能や水素充填に係る情報を整理した啓発冊子の作成を行った。今後は冊子を広く配布し普及啓発を行う。 ○エコカー検定については、実施(12月～1月)に向け、構成団体間で調整を行っているところ。 ○写真コンテストについては、新たにInstagram部門を設け、募集を行った(9月末まで)。今後は表彰、広報に向け準備を行っていく。		写真コンテスト応募作品集計中 ()	各事業とも計画どおり進められている。	写真コンテストにInstagram部門を設け、新たな層への働きかけがすすむ見込み
								B	B
平成30年度の課題		今年度で8回目となる写真コンテストの実施について、次世代自動車の普及促進につながるよう、実施方法の工夫が必要。 平成29年度に政府が水素基本戦略を策定し、今後、水素の利活用活性化が期待されることから、燃料に水素を使用する燃料電池自動車(FCV)を対象とした啓発が必要。							
平成31年度の対応方針		FCV啓発冊子を用いた広報、エコカーコンテストの実施を引き続き行うとともに、災害時の給電機能にスポットを当てた広報を実施していく。また、次期計画期間に向けた次世代自動車の今後の普及方策を検討していく。							

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標 (重点方針)	自然共生型社会づくりの推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	カワウによる漁業等への被害が減少せず、ニホンジカ等の野生動物による生態系への被害が深刻化している。また、生物多様性の恵みとしての生態系サービスの維持向上を図る必要がある。		
対応方針	構成府県市による野生鳥獣被害対策を支援するほか、生態系サービスの保全・活用の取組みを推進する。		

番号	2-1	事業名	関西地域カワウ広域管理計画の推進					
予算額	(H30)	18,763	千円	(H29)	20,475	千円	区分	継続(26年度～)
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○関西地域カワウ広域管理計画(第2次)に基づき、以下の取組により地域毎に被害対策実施体制の整備を進める。 ・カワウ対策検証事業の広域展開(講師派遣3箇所)。 ・捕獲手法の開発検討 ・カワウ生息動向調査の実施(年3回)。 ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(年1回)。		○地域ごとに被害対策等に取り組む体制が整備され、関西全体でのカワウ被害が軽減される。 対策の体制が整った被害地域 年1箇所以上	追加調査による被害状況の把握精度を向上させ、新たな評価指標を検討する。	・カワウ対策検証事業の広域展開(3箇所選定済み、随時実施中)。 ・捕獲手法の開発検討(実施中) ・カワウ生息動向調査の実施(夏期実施済み、冬・春期実施予定)。 ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(飛来数調査実施中、被害状況・対策状況調査、12月の実施に向け準備中)		地域ごとに被害対策等に取り組む体制が整備され、関西全体でのカワウ被害の軽減に向けて取組が進んだ。 (3箇所にて体制整備のための講師派遣実施予定)	各事業とも計画どおり進められている。	講師派遣箇所を3箇所選定済みであり、地域ごとに被害対策等に取り組む体制の整備が進む見込み。
							B	B
平成30年度の課題	カワウ生息数は減少傾向にあるが、生息域の分散化への早期対応や都市部等で銃器による捕獲が難しい箇所への対応が必要である。							
平成31年度の対応方針	引き続き、生息動向調査の結果を分析しながら、被害地への早期対応や捕獲手法の開発・検討を進める。							

番号	2-2	事業名	広域連携による鳥獣被害対策の推進										
予算額	(H30)	11,532	千円	(H29)	8,588	千円	区分	継続(26年度～)					
目標						達成状況		評価					
アウトプット		アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
○主にニホンジカについて、捕獲事業を管理監督できる人材を養成するための講座を開設し、運営する(講座5回)。 ○平成28年度までに作成した「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」に基づいて予備調査を実施する(1箇所)。 ○効果的・効率的な防除法を検討し外来獣等防除マニュアルを作成し普及を図る。		○各構成府県市において適切かつ迅速なニホンジカや外来獣等対策が講じられることで、関西全体での野生鳥獣被害が軽減される。 講座参加者 (年のべ30人以上)		「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」の内容を向上させる。 ○捕獲事業を、公共事業として監理監督できる行政職員を養成するため、構成府県市職員を対象に講座を開催している(第1回10/4が終了)。 ○これまでに作成・更新した「鳥獣捕獲等事業設計・監理ガイドライン(案)」に基づいて行う予備調査機器の設置が完了し、試行捕獲に向けたデータを収集している(1箇所)。 ○効率的効果的な捕獲を目指し、外来獣等の有害鳥獣捕獲の現状体制の課題を抽出するためのアンケート調査を計画。一部地域で先行実施し、調査様式を改良。構成府県市全体に拡大し、本格的に実施を始める。		構成府県市において、発注者側である行政の捕獲事業の執行態勢整備が進み、効率的効果的な捕獲ができ、適切かつ迅速にニホンジカや外来獣等対策が講じられるようになり、関西全体で野生動物被害が軽減される。 (のべ30人)		人材育成講座全5回が計画どおり実施される見込み。		講座受講により、監理監督者としての意識が高まり、捕獲事業を遂行する上で必要な技術の習得を通じて、野生動物被害の軽減に寄与する。			
								B				A	
平成30年度の課題		ガイドラインを元にした地域ごとの取り組み方針の検討が必要である。											
平成31年度の対応方針		引き続き、講座と試行的捕獲を実施し、情報と実績の収集蓄積を行い、ガイドラインを更新することでカリキュラムを確立する。											

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

番号	2-3	事業名	生物多様性に関する情報の共有および流域での取組による生態系サービスの維持・向上					
予算額	(H30)	4,020	千円	(H29)	4,092	千円	区分	継続(26年度～)
目標			達成状況				評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発のためのエコツアーとワークショップを開催する(1回)。 ○自然エリアの情報を活用するためのGIS研修会を開催する(4回)。		○府県域を越えた流域全体の生物多様性が保全されることで、関西における豊かな生態系サービスの持続的な享受につながる。	GIS研修会を複数日実施し、基礎編、応用編に分けることで内容を向上させる。	○関西の活かしたい自然エリアの普及・啓発のためのエコツアー(和歌山県と徳島県) 10月23日、24日(予定) ○ワークショップ 10月23日(徳島ワシントンホテルプラザ)(予定) ○GIS研修会 初級編:11/7,11/13,1/11(予定) 応用編:11/14(予定) (創造社リカレントスクール大阪校)		連合域内の自治体職員向けにGIS研修会を実施し、受講者のスキルアップをはかり、各自治体の施策の推進に寄与する。	エコツアー、ワークショップ、GIS研修会はそれぞれ開催予定であり、当初の計画どおりに事業が進捗している。	今年度のGIS研修会は基礎編と応用編に分け、日程も複数用意し受講者の利便性を図った。受講者のスキルアップが図れ、府県域を超えた生物多様性の保全が進む見込み。
		(エコツアー参加者 20人以上)				(-)	B	
平成30年度の課題		各主体が関西の活かしたい自然エリアを保全・活用するための手法の開発が必要である。						
平成31年度の対応方針		関西圏の生物多様性を保全・活用するための手法について、専門家による検討会を開催し検討していく。						

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標 (重点方針)	循環型社会づくりの推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	構成府県市における施策方針や取組との整合性を図る必要がある。		
対応方針	既存の枠組み利用も念頭におきつつ広域連合の枠組み(組織・エリア)を生かせる取組について担当者会議の場等で引き続き協議、検討を行う。		

番号	3-1	事業名	3R等の統一取組の展開			
予算額	(H30)	3,506	千円	(H29)	1,650	千円
				区分	継続(26年度～)	
目標			達成状況			評価
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○マイボトル運動の推進 ・H27に制作したマイボトルスポットMAPについて登録店舗等の情報更新(年2回)およびサイトの管理を行う。 ・マイボトルスポットMAP登録店舗の利用者を対象とした懸賞企画を実施し、マイボトルの使用を推進する。 ○インターネット広告による3R等の取組発信 ・マイボトルスポットMAP等の3Rの取組をインターネット広告で発信する。 ○食品ロス対策の推進 ・食品ロスの削減に係る映画(DVD)を構成府県市各地で上映する。	○懸賞企画等の実施により、マイボトルスポットMAPの認知度が向上し、マイボトルの使用が推進される。 ○インターネットを利用する20～30代を中心とした幅広い世代に、3Rの取組への理解が広がる。 ○映画を上映することで、幅広い世代に、食品ロスの削減への理解が深まる。 (スポットMAPアクセス数 四半期平均600件)	○懸賞企画やインターネット広告を用いて、マイボトルスポットMAPの認知度を向上させる。 ○3R等の取組を周知するために、SNS等を用いて構成府県市管内に積極的に発信する。 ○食品ロス削減に係る統一取組を新たに追加した。	○マイボトル運動の推進 スポットMAPの更新を行った。また、啓発活動(スポットMAPのPR企画(懸賞企画)の10月実施に向けて準備を進めた。 ○インターネット広告による3Rの取組発信 マイボトルのPR企画期間(10～11月)中でもある11月実施に向けて準備を進めた。 ○食品ロス対策の推進 食品ロスの削減に係る映画(DVD)を滋賀県を皮切りに構成府県市で上映中。	10月実施予定のスポットMAPのPR企画(懸賞企画)をきっかけとしたサイトの利用増加に期待。 府県市の取組との今後の相乗効果の発揮、広域的インパクトの創出に期待。 (291件)	スポットMAPの更新は8月に実施済、またスポットMAPPR企画の準備は順調に進んでいる。 インターネット広告による3Rの取組発信は仕様を決定し11月～平成31年1月に実施予定。 食品ロスの削減に係る映画(DVD)の上映は4団体で実施した。 B	スポットマップPR企画等をきっかけとして、スポットMAPのアクセス件数が、増加する見込み。 広告や映画視聴を通じた啓発による一人ひとりの取組の積み重ねが、構成府県市のごみの減量につながる見込み。 B
平成30年度の課題	マイボトル運動の推進等の3Rの取組を周知させるために、SNS等を用いて取組内容を発信する必要がある。					
平成31年度の対応方針	引き続き統一的な啓発や運動の推進に取り組む。					

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月 大造

施策運営目標 (重点方針)	環境人材育成の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	豊かな自然など各地の地域特性を活かした環境学習によって、関西全域での優れた環境人材の育成を促進する。		
対応方針	○滋賀県が先行実施している幼児期環境学習事業をモデルに、構成府県市との協力の下、関西広域連合全体で幼児期環境学習を展開する。 ○地域特性を活かした交流型環境学習プログラムなどにより、関西広域連合全体で当該地域の環境や課題等への理解醸成を図るとともに、環境学習を広域で実施する際のノウハウを共有する。		

番号	4-1	事業名	人材育成施策の広域展開			
予算額	(H30)	2,806	千円	(H29)	2,839	千円
				区分	継続(H26～)	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会等を実施する。 ・研修会の開催 5回 ○構成府県市における地域特有の環境学習プログラムをモデルとして、交流型環境学習事業を実施する。 ・天神崎自然観察教室の開催 1回 ・環境学習船「うみのご」親子体験航海等の琵琶湖にかかる環境学習の実施回数 2回	○幼児期の気づきや感動を促す環境学習の効果等について理解が広がり、指導者の育成が推進される。 ○関西広域連合圏域において、地域の環境課題等について相互理解が推進される。 研修会参加者 80名 天神崎参加者 80名 (うみのご等参加者 90名(45組))		○幼児期の環境学習の指導者を育成するための研修会については、1回実施済み、4回は開催日決定済み。 ○交流型環境学習事業委については、 ・天神崎自然観察教室 1回実施 ・うみのご親子体験航海 1回実施予定 ・琵琶湖に触れよう(地引き網体験等) 1回実施	○幼児期の環境学習について、理解が広がり、指導者の育成が推進された(実施中)。 ○交流型環境学習プログラムを通じて、地域の環境課題等に対する理解を推進することができた。 研修会参加者 16名 天神崎参加者 71名 うみのご申込者 120名(60組) 琵琶湖に触れよう参加者 38名	幼児期の環境学習に関する研修会、交流型環境学習事業ともに、年度当初に予定していた事業については、予定どおり実施することができている見込みとなっている。	やむを得ない事情により当日に多数のキャンセルが出たものもあるが、概ね予定どおりの事業規模で実施済み、または実施予定であり、指導者の育成や環境課題等に対する理解が推進されているところ。
平成30年度の課題	これまでの事業の成果を踏まえ、必要に応じて事業内容を発展させるなど、今後の方向性を検討することが望ましい。					
平成31年度の対応方針	今後も継続して事業に取り組む。					

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	資格試験・免許等事務の一元的な実施・管理による効率化
	調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付等事務の円滑な実施に加え、新たな資格試験事務の拡充により、さらなる事務の効率化に繋げる
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標1 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	①適正な試験問題の作成 ②正確かつ迅速な免許証の交付		
対応方針	①試験問題のチェック体制の強化 ②免許等事務の正確かつ円滑な事務の執行		

番号	1-1	事業名	資格試験事務							
予算額	(H30)	66,658	千円	(H29)	74,125	千円	区分	継続(H25)		
目標					達成状況			評価		
アウトプット			アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○試験問題の全体調整を行う「調整委員」における外部有識者の活用、専門員(管理栄養士)の事務局配置や十分なチェック期間の確保により、試験問題のチェック体制を強化する			・試験実施にかかる適正運営 (出題ミスの件数:0)	試験問題作成にかか る、各試験ごとの「試験 委員会」及び「調整部 会」の複数回の実施。 (試験委員会2回、調 整部会2～3回程度)		○開催状況 調理師・製菓衛生師試験委員会各2回 准看護師試験委員会1回 准看護師調整部会1回		調理師・製菓衛生師試験 における適正な試験の実 施 (出題ミスの件数:) 0	委員会・調整部会とも計画どおり実 施できている。	調理師・製菓衛生師試験において適 正な試験が実施された。
									B	B
平成30年度の課題		不適切問題に対する再発防止策の速やかな実施								
平成31年度の対応方針		継続的な試験実施にかかる適正運営								

番号	1-2	事業名	免許交付等事務						
予算額	(H30)	48,590	千円	(H29)	55,116	千円	区分	継続(H25)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価
○免許申請に対する正確かつ迅速な免許等の交付 ○非行のあった免許所有者に対する厳正な対処と、准看護師については、再教育研修の適正な実施		・免許交付の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる ・免許所有者に対する信頼が確保できる (免許交付処理期間の維持 (30日以内))	-	①免許証発行件数(平成30年8月末現在) 調理師 : 1,275件 製菓衛生師 : 218件 准看護師 : 479件 ②再教育研修 1件(集合研修)		①30日以内に処理できている。 ②集合研修の実施により対象者の意識改革に貢献できた。 (30日以内)	①免許交付事務を正確、迅速に実施できている。 ②再教育研修のうち集合研修は問題なく終了した。		①30日以内を維持できている。 ②個別研修の結果を待って評価する。
							B		
平成30年度の課題		継続した免許交付等の適正かつ迅速な対応							
平成31年度の対応方針		利用者ニーズに沿ったより一層の対応							

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

施策運営目標2 (重点方針)	資格試験事務の拡充	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	医薬品販売に係る登録販売者試験及び毒物劇物取扱者試験の構成府県から広域連合への円滑な事務移管		
対応方針	広域連合による平成31年度からの試験実施に向け、試験の実施方法の決定やシステム開発、受験者等への周知広報など、構成団体との連携のもと準備を進める		

番号	2-1	事業名	新たな資格試験準備事務			
予算額	(H30)	46,124	千円	(H29)	10,064	千円
				区分	継続(H29)	
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○試験事務の具体的な実施方法の決定 構成団体との調整を図りながら、試験実施に必要な具体的 実施方法を決定するとともに、速やかな周知を図る ○試験事務にかかる体制の整備 外部有識者等からなる試験委員会の整備を行う	・平成31年度からの試験実施 に向けた具体的実施方法の決 定や体制の整備、予算を確保 (—)	—	○試験事務の具体的な実施方法の決定 業務担当者会議を開催(1回) 実施方法について、連合委員会(8月1日)に報告 ○試験事務にかかる体制の整備 外部有識者等からなる試験委員会整備にむけて準 備	平成31年度からの試験実 施に向けて、円滑に準備 を進める。 ()	引き続き課題解決に向けた準備及 び調整が必要。 B	試験実施に向けた体制整備や経費 に係る予算確保に向けての対応が 必要。 B
平成30年度の課題	平成31年度からの広域連合での試験実施に向けて、準備業務を円滑に進める必要がある					
平成31年度の対応方針	広域連合による試験の円滑な実施					

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

基本目標 (目指すべき将来像)	広域職員研修の実施		
	職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-		
施策運営目標 (重点方針)	1、幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2、構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3、効率的な研修の促進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	広域連合における分権型社会の実現を推進するためには、職員が構成団体内にとどまらず、“関西”という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには職員間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施による事業の効率化という視点も意識しながら事業実施を進めていく必要がある。		
対応方針	1、「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」を図るため、関西における共通の政策課題等をテーマとした政策立案研修に加え、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を新たに実施するとともに、各団体が主催する特色ある研修等に他団体職員が受講できる取組(団体連携型研修)においては、各団体の協力を得ながら、提供するメニューの多様化を図る。 2、「構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用」に向けて、広範な人脈づくりを行う政策形成能力研修における合宿や団体連携型研修(特色ある研修に他団体職員が受講できる機会を設ける取組)におけるグループワークを継続。 3、「効率的な研修の促進」のため、構成団体が共通して実施しているような研修やセミナーについて、インターネットを活用したWEB型による研修をさらに拡大。		

番号	1	事業名	集合型研修の実施				
予算額	(H30)	4,073 千円	(H29)	3,986 千円	区分	継続 (H23～)	
目 標			達成状況			評 価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
政策形成能力研修の実施 ①2泊3日の合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を実施。 平成30年度は「共生社会づくり」をテーマに実施。(開催地:滋賀県) ②政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ宿泊を伴わない2日間の集中講義形式を昨年度から実施。 平成30年度も引き続いて「統計的思考・エビデンスに基づく政策立案」をテーマに実施。(開催地:大阪市)		関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図る。また、グループワーク等により構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成につなげる。 (受講者の研修内容に係る理解度90%以上)	集中講義形式の研修において、受講者アンケートでは職員同士の交流機会が少なかったとの意見があった。 このため、グループワークを取り入れる等、構成団体職員間の相互理解と人的ネットワークの形成に効果的な手法を取り入れた研修運営を行う。	①2泊3日の合宿形式により、政策立案演習を中心とした研修を実施予定。 平成30年度は、滋賀県において、10月10日～12日にかけて、「共生社会づくり」をテーマに実施予定。 ②2日間の集中講義形式により、政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修を実施予定。 平成30年度は「統計的思考・エビデンスに基づく政策立案」をテーマに11月1日～2日及び2月28日～3月1日の計2回実施予定(開催地:大阪市)。	10月に実施予定の合宿形式の研修実施に先立ち、政策形成の基礎を学ぶ事前研修を9月11日にWEB型で実施。20名が受講した。 また、集中講義形式による研修については、11月及び2月末に実施予定。 ()	合宿形式の研修に係る事前研修をWEB型で実施した。 合宿研修は10月10日～12日に実施予定。 また、集中講義形式による研修については、11月及び2月末に実施予定。	事前研修の受講者にアンケート調査を実施した結果、「合宿研修の受講前に、基本から政策形成について考える機会を得ることができ、大変有意義であった。」「講師の説明が分かり易く、政策形成についての理解が深まった。」等、良好な評価であった。
						B	B
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

番号	2	事業名	団体連携型研修の実施					
予算額	(H30)	— 千円	(H29)	— 千円	区分	継続(H23～)		
目標					達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
各団体が主催する研修への相互受講参加		・他団体の研修を受講することを通じ、各団体の地域性や多種多様な考え方を習得する。 ・各構成団体の職員間の相互理解を深め、人的ネットワークを形成する。 (団体連携型研修の実施数36研修)	各構成団体における特色のある研修やグループワークを取り入れるなど人的交流に資する研修の他、複数団体で同一内容の研修を行っており、構成団体間で共有化すれば効率的と考えられる研修の提供を構成団体に呼び掛ける等、事業への協力を求めていく。	今年度、36研修で相互乗り入れを実施予定。 9月末時点で、12研修77名が受講している。		団体連携型研修の実施数12研修 (団体連携型研修の実施数12研修)	構成団体に研修の提供を依頼し、提供された研修について、予定どおり相互受講を実施した。10月以降の研修についても相互乗り入れを実施予定。	各団体に実施している特色ある研修や人的交流に資すると思われる研修を中心に、構成団体の協力により、相互乗り入れを実施し、幅広い研修メニューを提供した。
各団体に実施している研修に、他団体の職員が受講できる相互乗り入れの枠の拡充を図るとともに、参加人数を増やす働きかけを行う。 また、受講を通じた人的交流を促進する。							B	B
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 仁坂 吉伸

番号	3	事業名	WEB型研修の実施				
予算額	(H30)	— 千円	(H29)	106 千円	区分	継続 (H25～)	
目標				達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
WEBを活用した研修の実施 研修本会場と他会場をインターネットで結んだ「WEB型研修」を実施する。		・研修会場までの移動に係る 時間や費用の削減 ・研修受講機会の拡大 (WEB型研修実施数 5研修)	構成団体の協力のもと、 WEB型研修の提供メニュー の確保に努めるとともに、 WEB型研修に係る機材の準備・ 操作・撤去等の運営業務の 効率化を図る。	9月11日に「政策形成能力研修事前研修」をWEB 型研修で実施。大阪会場へ配信した。 また、今後も本会場とサテライト会場とのやりとり を重視した双方向型のWEB型研修を実施予定。	WEB型研修実施数 1研修 (WEB型研修実施数 1研修)	政策形成能力研修の事前研修につ いて、WEB型研修を実施した。10 月以降の研修についてもWEB型研 修が可能なものについて実施予 定。	受講者からは音声・画質ともに本会 場と遜色なく受講できたと概ね良好 な評価であり、研修事務の効率化及 び受講機会の拡大に寄与した。
平成30年度の課題							
平成31年度の対応方針							

番号	4	事業名	構成団体間の研修情報の共有化					
予算額	(H30)	—	千円	(H29)	—	千円	区分	新規(H29～)
目標						達成状況		評価
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
研修に係る情報の共有化 構成団体で実施した研修の内容や講師等の情報を集約し、データベースを作成して、情報共有を実施する。		・研修の企画等に係る事務の効率化 ・構成団体間の研修内容の相互理解 (—)	—	6月22日に開催した広域職員研修分野の事務担当者会議において、研修情報の提供について依頼した。 H31年3月に研修情報の集約・データベースの作成を行う予定。		— ()	広域職員研修分野の事務担当者会議において、研修情報の提供について依頼した。 構成団体の協力を得ながら、研修情報の集約・データベースの作成、情報共有を行う予定。	—
							B	—
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の企画調整分野(特区)に係る施策運営目標

目標設定者： 特区担当委員 松井 一郎

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西
	グローバル化が進展する中で地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区を推進するとともに、規制改革等の実現に向けた戦略的な提案を行う。	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	新たな規制改革事項にかかる提案、規制改革メニューの活用、既認定事業の円滑な実施		
対応方針	総合特区計画認定事業の着実な推進、国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進		

番号	1-1	事業名	特区推進(地域協議会事務局の運営)					
予算額	(H30)	0	千円	(H29)	0	千円	区分	継続(H26～)
目標						達成状況		評価
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・官民一体となった地域協議会の運営を通じた関西イノベーション国際戦略総合特区事業の推進と、国家戦略特区制度を活用した規制改革の推進を行う。 ・年内を目途に関西イノベーション国際戦略総合特区のホームページをリニューアルし、更なる特区制度の周知を図る。		特区制度を活用したライフサイエンス分野等のイノベーションを創出し、ビジネスがしやすい環境を整備する。 (－)	—	・国家戦略特区は、これまでに、37 事業の規制改革事項等を盛り込んだ区域計画の総理大臣認定を受け、それぞれ事業を推進している。 ・関西イノベーション国際戦略総合特区は、全国最多の51プロジェクト(95案件) が認定されている。 ・関西イノベーション国際戦略総合特区の更なる周知を図るため、ホームページのリニューアルに向けた作業が進んでいる。		(		

関西広域連合の企画調整分野(イノベーション推進)に係る施策運営目標

目標設定者: イノベーション推進担当委員 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西
	グローバル化が進展する中で地域間競争に打ち勝つため、関西の各地域の強みを束ね、関西全体で「人・モノ・情報」の流動化を図り、世界に開かれた西日本の経済拠点“関西”を目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	産業界の関心が高い健康・医療関連の新産業創出に向けた産学官連携の取組の促進		
対応方針	産学官の各主体の合意形成を図り、産学官連携による関西健康・医療創生会議の重点取組みの推進		

番号	1-1	事業名	産学官連携によるイノベーションの強化・推進					
予算額	(H30)	7,191	千円	(H29)	7,191	千円	区分	継続(H27～)
目標						達成状況		評価
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
新産業創出に向けた産学官の連携を促進するため、産業界、大学と連携し、企業経営者や実務者、自治体関係者等を対象に、健康・医療情報の収集・連携・利活用を進めるためのセミナー等を開催		企業・自治体関係者の健康・医療情報の収集・連携・利活用の理解促進及び能力向上	—	・千年カルテプロジェクトの参加促進を図る説明会を実施		・自治体・公立病院関係者等の参加	・当該プロジェクトの意義等について理解促進を図った。	・当該説明会の他、10月以降、健康医療情報の収集・連携・利活用を促進するシンポジウム、セミナーを計画し、実施に向けた準備を進めている。
		(セミナー等参加者100名)				(32)	B	B
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の企画調整分野(エネルギー政策)に係る施策運営目標

目標設定者： エネルギー検討会座長 松井 一郎 ・ 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、 ○環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。 ○関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。 ○関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。 ○関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	-

施策運営目標 (重点方針)	エネルギー政策の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	南海トラフ巨大地震への備えや地域経済活性化、さらには低炭素社会づくりなどの観点を踏まえた取組を進める必要がある。		
対応方針	関西圏における水素エネルギーの利活用の実用化に向けた、広域的な取組の検討、エネルギー政策の推進等に係る国への提案等を行う。		

番号	1-1	事業名	関西圏の水素サプライチェーン構想素案の作成(エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等含む)											
		(H30)	5,873	千円	(H29)	5,848	千円	区分	継続(29年度～)					
目標							達成状況		評価					
アウトプット			アウトカム (目標数値)		昨年度からの 改善事項		アウトプット		アウトカム (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
○平成29年度に把握した関西圏における水素のポテンシャルを踏まえ、2030年頃の実現を念頭に水素の製造や輸入、貯蔵、輸送から利活用までの関西圏の水素サプライチェーン構想の素案を作成する。 ・将来における関西圏の水素の需要・供給・輸送に関する検討 ・将来において想定される関西圏の水素サプライチェーンを体系化するとともに、その実現に向けた課題や必要な取組、自治体の役割等を整理 ○エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等を行う。			次年度に策定を予定している水素サプライチェーン構想等が、自治体における水素関連施策の検討や、事業者による水素関連産業への参入・投資等の検討に活用されることにより、水素の利活用に向けた取組が拡大する。 構成府県市において効果的に施策が推進され、広く国民の理解が得られた総合的・計画的なエネルギー政策が展開される。 関西圏における水素関連産業への参入事業者：3年後に20社		－		○関西圏の水素サプライチェーン構想の素案を作成するため、将来における関西圏の水素の需要・供給・輸送に関する検討調査を実施。将来における関西圏の水素の需要・供給・輸送に関して検討中。 ○適宜、構成府県市間の情報共有を図るとともに、広く国民の理解が得られる中長期的なエネルギー政策の推進等について、H30年6月、国に提案を行った。		現在、次年度に予定する水素サプライチェーン構想策定に向け、素案の作成に取り組んでいるところ。本アウトカムは、3年間で策定する構想を自治体や関係事業者等に広く公開し、新たな取組実施を促進することなどにより得られる成果を測るものであり、現時点で数値を出すことは難しい。		・関西圏の水素サプライチェーン構想の素案の作成に向け、順調に検討調査を行っている。 ・エネルギー政策の推進について国へ提案した。		(達成状況欄のとおり評価できない)	
									(－)		B		－	
平成30年度の課題		次年度の水素サプライチェーン構想の策定に向け、いかに実現性の高い水素サプライチェーン構想素案を作成するか。												
平成31年度の対応方針		平成29、30年度に実施した水素ポテンシャルの把握や水素サプライチェーンに関する検討を踏まえ、パブリックコメント等を実施し、関西における水素の製造(輸入)から貯蔵・輸送、利活用までのサプライチェーン構想をとりまとめる。												

関西広域連合の地方分権改革の推進に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 政府機関等対策委員長: 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西
	○国出先機関の事務・権限の受け皿として国と地方の二重行政の解消に取り組む。 ○関西全体として、スリムで効率的な行政体制へ転換し、全国に先駆け地方分権の突破口を開く。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	国出先機関の広域連合への移管をはじめとする分権改革の実現に向けた効果的取組の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	現行の提案募集制度における国からの事務権限移譲の限界		
対応方針	現行の取組は継続しつつ、国に対して新たな手法を提案		

番号	1-1	事業名	国の事務・権限の移譲促進等					
予算額	(H30)	2,449	千円	(H29)	587	千円	区分	継続(H26)
目標			達成状況				評価	
アウトプット			アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
(1) 構成府県・市の意見を踏まえつつ、広域連合委員会の場において協議、検討する。 (2) 国の事務・権限の移譲に向けた関連法案整備及び政府諮問機関等での検討に係る内閣府・関係省庁等との協議を行う。(政府の地方分権改革有識者会議における「提案募集方式」への対応等を含む)。 (3) 現行の提案募集制度では、国と地方の役割分担を見直すような権限移譲には限界があるため、国に対して地方分権改革の新たな推進手法を提案する。 (4) 政府機関及び政府関係機関の地方移転並びに機能向上を推進するため、構成団体での進捗状況等についての情報共有や関西地域ならではの施策展開の検討等を実施する。 (5) 適時適切に関西広域連合としての要請・意見書提出・コメント発出等を実施する。			・ 出先機関をはじめとする国の事務・権限の移譲を通じた国と地方の二重行政の解消、府県域を越える広域行政の一元化 ・ 提案募集方式の見直し及び分権改革の新たな推進手法を国に提案する。 ●提案の実現率について、前年度以上となることを目指す。 ●政府機関等の移転の進捗状況等について、広域連合委員会へ報告(年3回)	更なる分権改革を推進する。	【提案募集】 ・6月、国の地方分権改革に関する提案募集に対し、事務・権限の大括りの提案を含む18項目32の提案を提出 ・8月、当該提案のうち、「内閣府と関係府省の間で調整を行う提案」と区分された2項目について、「対応不可」との1次回答があり、当該回答に対する意見を提出	・提案募集については、9月末時点において、2項目が調整対象項目とされており、前年と同じ状況 ・政府機関等の移転に関する広域連合委員会への報告については取組が進み、9月末時点で目標としていた報告回数を満たしている。	・提案募集については、9月末時点において前年と同じであるが、所管省庁の対応としては「対応不可」であるため、提案の実現に向けて、引き続き国と調整する必要がある。 ・政府機関等の移転については、消費者庁等の移転の実現に向けて、構成府県市及び関西に先行移転している地域文化創生本部や統計データ活用センター等の政府機関と共同して取組を進める等し、関西に移転することの利点を発信していく必要がある。 ・政府提案については、引き続き、進めていく必要がある。	・提案募集及び政府提案については、おおよその予定どおり ・政府機関の地方移転の推進に関しては、消費者庁の移転に向けてPT会議の開催や連合委員会での報告を当初の予定以上に実施している。
					(		－	
平成30年度の課題		更なる地方分権を実現するため、粘り強く提案を続けるとともに、地方分権改革の新たな推進手法を国に提案していく						
平成31年度に対応方針								

番号	1-2	事業名	市町村との意見交換会の開催(広域連合の見える化の推進)					
予算額	(H30)	598	千円	(H29)	598	千円	区分	継続(H26)
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
関西全体として、国出先機関の円滑な移管実現をはじめとする分権改革の実現に向けた機運醸成のため、また、広域連合の見える化の推進のため、近畿市長会、近畿府県町村会長をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換を行う。		市町村の代表者と情報共有を図り、信頼関係を構築する。	引き続き、市町村の意向も踏まえた議題設定とし、信頼関係の構築に努める。	・8月に第1回意見交換会を開催(12月に第2回を開催予定)		予定どおり進行	開催回数については、予定どおりであるが、テーマに関して、より活発に意見交換ができるよう検討が必要	予定どおり進行
		(開催回数2回)				(開催回数1回)	B	B
平成30年度の課題		出された意見への対応検討						
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の地方分権改革の推進に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 政府機関等対策委員長: 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	広域的な課題の解決に向け、広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討	評価区分	中間、最終
施策運営目標の課題	国からの事務・権限の移譲が進まない中で、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在感・信頼感の更なる向上を図り、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを示す必要がある。		
対応方針	現在の制度にとらわれない大胆な広域行政のあり方及び現在の制度下における具体的な広域連合のあり方を検討		

番号	2-1	事業名	広域行政のあり方検討会の開催						
予算額	(H30)	3,961	千円	(H29)	1,403	千円	区分	継続(H29)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット			アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
・地方分権を推進するため、政策課題ごとに広域行政のあり方を研究し、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討する。 ・検討結果を周知し、関西広域連合の取組を広くアピールするため、フォーラムを開催する。			・有識者等による検討会を開催 ・平成30年度末までに最終報告を取りまとめ ・フォーラムを開催 ()	最終報告の取りまとめに向け、本部事務局内における検討体制をより充実したものとした。	・第8回～第10回において分野ごとの広域行政の課題を検討 ・第11回において、短期的な視点からの関西広域連合の在り方を検討		9月末時点において予定どおり4回の検討会を実施 (開催回数4回)	予定どおり進行している。今後は①短期的な視点からの関西広域連合のあり方、②中長期的な視点からの広域行政のあり方を検討し、年度内の最終報告に向けて取りまとめを行う。	予定どおり進行している。最終報告まではあと4回程度開催を予定している。
								B	B
平成30年度の課題		最終報告をまとめること、フォーラムを首都圏で開催し、関西広域連合の存在をPRすること。							
平成31年度の対応方針									

関西広域連合の地方分権改革の推進に係る施策運営目標

目標設定者: 関西広域連合長: 井戸敏三、担当委員 政府機関等対策委員長: 井戸敏三

施策運営目標 (重点方針)	琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	琵琶湖・淀川流域における適切な課題の共有及びプロセスを経由した流域対策が必要		
対応方針	琵琶湖・淀川流域対策に係る研究報告書に基づく調査研究の実施		

番号	3-1	事業名	広域的な流域対策の検討					
予算額	(H30)	10,289	千円	(H29)	10,773	千円	区分	継続(H26)
目標						達成状況		評価
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会報告書(H28年9月)により優先して検討することとした3つの課題に対して、部会を設置し、調査、シミュレーション等の流域アセスメントを行う。 部会A 水害リスクの分布状況の把握とそれを考慮した広域的な相互扶助制度の実現可能性 部会B 便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の実現可能性 部会C 大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性		部会A リスクファイナンス部会 水害リスクマップ作成、インシ デント分析の考え方整理、リス クファイナンス制度概略研究 部会B 水源保全部会 水源涵養能力マップ作成、流 木発生リスク、土砂災害リス クマップ作成 部会C 海ごみ発生源対策部 会 調査報告書とりまとめ、ベッ トボトル、レジ袋の発生源抑制対 策概略研究 ()	-	・各部会の委員と施策の具体化に関する協議等を実施 ・リスクファイナンス部会においては、前年の業務委託から得たデータによる水害リスクに関する試算の確認を実施 ・水源保全部会においては、流木発生リスクの議論を行うため、調査、計算、マップ化等の業務委託を実施 引き続き調査・シミュレーションを進める。 ()		リスクファイナンス部会 氾濫シミュレーションの モデルの調整、既存計算 結果等をもとにした制度 の試算中 水源保全部会 地表面水計算モデルの 調整、森林・耕地の将来 の姿のシナリオの作成中 海ごみ発生源対策部会 報告書取りまとめ中 引き続き調査・シミュ レーションを進める。 ()	リスクファイナンス部会、水源保全部 会は、シミュレーションが終わってい ないため、計算結果をもとにした制 度の研究が予定どおりに進んでい ない。 流木リスク評価は、流木発生エリ アの特定作業が終わっていないた め、流木発生リスクの評価の作業が 予定どおりに進んでいない。	各部会のシミュレーション、流木発 生エリアの特定等の作業を終え、予 定どおり年度末に制度等の施策の 概略研究成果を取りまとめる。
		C	B					
平成30年度の課題		部会の議論の基礎資料となる調査、シミュレーションを早く終えなければならない。						
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 関西広域連合長 井戸敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	関西が持つ強みを活かし、広域連合が目指すべき将来像の基本的な考え方である、「国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西」、「個性や強みを活かして、人の環流を生み出し、地域全体が発展する関西」、「アジアのハブ機能を担う新首都・関西」の実現を目指す		
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	広域計画等のフォローアップと第4期広域計画策定に向けた取組の推進	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	今後、関西広域連合が取り組むべき施策の検討		
対応方針	広域計画等フォローアップ委員会からの指導、助言を活用する		

番号	1-1	事業名	広域計画等フォローアップ委員会の開催					
予算額	(H30)	2,479	千円	(H29)	-	千円	区分	新規
目標				達成状況			評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
有識者等で構成する広域計画等フォローアップ委員会からの指導、助言をもとに、広域計画等の達成状況の評価・検証、第4期広域計画の策定を視野に入れた、今後広域連合が取組べき施策等を検討する		今後、関西広域連合が目指すべき将来像とその実現のために必要な施策等について、31年2月頃に中間とりまとめを行う。	-	・6月5日に第2回委員会を開催。併せて「人の環流と国土の双眼構造・分権型社会」、「人の環流とアジアのハブ機能」に関する小委員会を設置。 ・9月19日に「人の環流と国土の双眼構造・分権型社会」に関する小委員会(1回目)を開催。 ・年内に、小委員会を3回、委員会を1回開催する。		・引き続き、委員会および小委員会において指導・助言を得る。 ()	・予定通り進捗している。	・人の環流や東京一極集中の是正、今後の取組等について、専門的見地から指導・助言を頂いている。
		(-)					B	B
平成30年度の課題								
平成31年度の対応方針								

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき関西の将来像の実現
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	官民連携の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	様々な主体との積極的な連携・協働を進める必要がある。		
対応方針	経済界との定期的な意見交換会を開催するとともに、必要に応じて「官民連携組織」を設置し、官民が連携したオール関西の取組の着実な推進を図る。		

番号	2-1	事業名	官民連携の推進			
予算額	(H30)	2,445 千円	(H29)	661 千円	区分	継続(H24～)
目標			達成状況		評価	
アウトプット	アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット	アウトカム (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価
○構成府県市と連携し誘致対策会議を開催。平成30年11月のBIE総会に向け、賛同者数拡大等による国内気運の醸成、友好都市への親書送付、海外プロモーション等の誘致活動を推進する。 ○関西における女性活躍推進のため、関西経済連合会と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、課題分析や意識啓発等の取組を行う。 ○官民連携の強化を図るため、関西経済界との意見交換会を開催する。	○日本万国博覧会誘致の実現 ○関西における女性活躍の促進 〔課題分析ワーキング開催：4回 シンポジウム参加者数：300名〕 ○広域連合の取組への理解促進と官民連携の取組の推進 〔意見交換会開催：2回〕	—	○構成府県市と連携し誘致対策会議を4回開催、11月のBIE総会に向け、賛同者数拡大などによる国内気運の醸成や、友好都市への親書送付、表敬訪問時におけるPRなどの海外プロモーションに取り組んでいる。 ○課題分析ワーキングを3回開催し、関西における女性活躍の現状について分析中。また、シンポジウムについては、2/13の開催に向け、関係団体と調整中。 ○8/1に関経連との意見交換会を実施済。1月には商工会議所等を含む関西経済界との意見交換会を実施予定。	〔課題分析ワーキング開催：2回 意見交換会開催：1回〕	計画どおりに進んでいる	計画どおりに進んでいる
					B	B
平成30年度の課題						
平成31年度の対応方針						

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 井戸 敏三

基本目標 (目指すべき将来像)	広域連合の見える化の推進
	広域連合の取組の「見える化」推進を目的とした、ホームページやSNS(フェイスブック)等による情報発信を行うとともに、連合シンボルマークを活用し、新たな広報媒体の作成を行う。
平成29年度施策運営目標評価結果に対する監査委員からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	情報発信の推進	評価区分	中間 最終
施策運営目標の課題	住民が積極的に広域連合に関わる場面が少なく、住民認知度が低い。		
対応方針	ホームページ、SNS、連合シンボルマーク等を効果的に活用し、住民にわかりやすい情報発信を行うことで住民認知度の向上を図る。		

番号	3-1	事業名	情報発信の推進						
予算額	(H30)	8,858	千円	(H29)	10,079	千円	区分	継続(H22～)	
目標						達成状況		評価	
アウトプット		アウトカム (目標数値)	昨年度からの 改善事項	アウトプット		アウトカム (達成数値)	アウトプット評価		アウトカム評価
(1)ホームページ等の運営 ・H29年度に更新されたホームページ編集ソフトを適切に運用し、情報発信能力の向上を図る。 ・記事掲載にあたっては、見やすく統一されたレイアウトとするとともに、安定してホームページの表示を行えるよう適切な維持管理を行う。 ・フェイスブックやメールマガジンを活用し、時期をとらえた記事を掲載することにより積極的な情報発信を行う。		(1)HP閲覧者数、フェイスブックフォロワー数、メールマガジン登録者の増加による広域連合の取組への住民の理解度向上 (HP閲覧数: 928,000ビュー 対H29年度 5%増) (フェイスブックフォロワー数: 600人 対H29年度 5%増) (メールマガジン登録者数: 1,390人 対H29年度 5%増)	(1)ホームページ等の運営 ・見やすく統一されたレイアウトとなるようHPを改修 ・フェイスブックへの積極的な記事掲載による情報発信	(1)ホームページ等の運営 ・ホームページ編集ソフトを適切に運用し、情報発信能力の向上を図っている。 ・記事の掲載において、見やすく統一されたレイアウトとするとともに、安定したホームページ表示を行えるよう適切な維持管理を行っている。 ・関西広域連合の取組を的確に把握等し、フェイスブックやメールマガジンを活用し、時期をとらえて積極的に情報発信している。	(1)ホームページ等の運営 ・HP閲覧数: 486,461ビュー ・フェイスブックフォロワー数: 589人 ・メールマガジン登録者数: 1,340人	予定どおり進捗している。		概ね予定どおり進捗している。	
						B		B	
(2)広報媒体によるPRの見直し ・パンフレット(日本語版・英語版)を一般の方が多く参加するイベント・会議等、配布できる機会をもなく捉えて効果的な配布を行う。		(2)関西広域連合の取組への住民の理解度の向上 (イベント・会議等でのパンフレット配布数: 10,000部)	(2)パンフレット配布機会の把握を行うことによる効果的な配布	(2)広報媒体等によるPRの見直し ・関西広域連合が関係する各種イベント・会議等において、配布機会を捉えてパンフレット(日本語版・英語版)により一般の方へのPRを行っている。 ・関西広域連合PR旗を作成し、関西広域連合が主催する職員研修、連合委員会、連合協議会、フォーラム等において掲示してPR強化に努めている。	(2)広報媒体によるPRの見直し ・主催・共催イベント等においてパンフレットを配布(上期実績: 約1250部)	予定どおり進捗している。		上期、各種イベント等においてパンフレットによるPRに努めたが、配布部数が伸びなかった。下期、より一層のPR機会の把握に努め、広報媒体を使用してPR強化を行っている。	
						B		C	
平成30年度の課題									
平成31年度の対応方針									